

## 【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月28日
【届出者の名称】	株式会社バンダイナムコホールディングス
【届出者の所在地】	東京都品川区東品川四丁目5番15号
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	(03)5783-5500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 浅古 有寿
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません
【代理人の住所又は所在地】	同上
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社バンダイナムコホールディングス (東京都品川区東品川四丁目5番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注1) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致いたしません。

(注2) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注3) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注4) 本書中の「府令」とは、発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成6年大蔵省令第95号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注5) 本書中の「株券等」とは、株券等についての権利を指します。

## 第1【公開買付要項】

### 1【買付け等をする上場株券等に係る株式の種類】

普通株式

### 2【買付け等の目的】

当社は、保有資産の有効活用による資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とすることを目的として、平成23年2月25日開催の取締役会にて、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、法に定める発行者による上場株券等の公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議いたしました。

当社は、かねてより保有資産の有効活用による資本効率の向上を重要施策の一つと考え、平成22年11月乃至同年12月には自己株式5,000,000株の取得を実施いたしました。平成23年2月上旬頃、当社の第四位株主である株式会社マル（株式会社ナムコ（現株式会社バンダイナムコゲームス）の創業者である中村雅哉氏が代表取締役となっている未上場会社であり、平成22年9月30日現在の所有株式数12,010,100株、平成22年9月30日現在の当社の発行済株式総数に対するその保有する割合は、4.80%（小数点以下第三位を四捨五入）に相当します。以下、「マル」といいます。）より、その保有する当社普通株式の一部を売却する意向がある旨の連絡を受けました。

これを受け、当社は、当社普通株式の流動性及び市場価格への影響に鑑み、マルが売却を希望する株式について、具体的な対応策の検討を行いました。その結果、平成23年2月上旬頃、当社が自己株式として買い受けることが、上記目的に繋がるものと判断いたしました。

自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性、市場における取引状況等を総合的に勘案し、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。なお、本公開買付けにおける買付予定数については、当社の直近の財務状況等を踏まえ、また、できるだけ多くの株主に応募の機会を提供するという観点から、7,500,000株（平成23年2月28日現在の当社の発行済株式総数の3.00%）を上限とすることとしております。

当社は、以上の検討及び判断を経て、平成23年2月25日開催の取締役会において、本公開買付けの実施を決議いたしました。

なお、マルは、平成23年2月24日付の、その保有する当社普通株式の一部（5,000,000株）を本公開買付けに応募すること等を内容とする確約書を当社に対して提出しております。また、本公開買付けにより取得した自己株式については本公開買付け終了次第速やかにその全てを消却する予定です。

### 3【株主総会又は取締役会の決議等の内容等】

#### （1）【発行済株式の総数】

250,000,000株（平成23年2月28日現在）

#### （2）【株主総会における決議内容】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）

#### （3）【取締役会における決議内容】

種類	総数（株）	取得価額の総額（円）
普通株式	20,000,000	20,000,000,000

（注1）取得する株式の総数の発行済株式の総数に占める割合は、8.00%であります。

（注2）総数は、取締役会において決議された取得する株式の総数の上限株数であります。

（注3）取得価額の総額は、取締役会において決議された株式の取得価額の総額の上限金額であります。

（注4）取得する期間は、平成23年2月28日から平成23年12月31日までであります。

（注5）取得する株式の総数のうち、本公開買付けに基づいて取得されなかった株式の取得方法については、今後、検討してまいります。

## (4) 【その他( )】

種類	総数(株)	取得価額の総額(円)

## (5) 【上記の決議に基づいて既に取得した自己の株式に係る上場株券等】

種類	総数(株)	取得価額の総額(円)

## 4 【買付け等の期間、買付け等の価格、算定の基礎及び買付予定の上場株券等の数】

## (1) 【買付け等の期間】

買付け等の期間	平成23年2月28日(月曜日)から平成23年3月28日(月曜日)まで(20営業日)
公告日	平成23年2月28日(月曜日)
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 電子公告アドレス ( <a href="http://info.edinet-fsa.go.jp/">http://info.edinet-fsa.go.jp/</a> )

## (2) 【買付け等の価格等】

株式の種類	買付け等の価格
普通株式	1株につき金886円
算定の基礎	<p>当社は、本公開買付けにおける買付け等の価格(以下、「本買付価格」といいます。)の決定に際して、当社普通株式が上場されている株式会社であること、上場会社の行う自己株式の取得が金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることが多いこと等を考慮し、基準の明確性及び客観性を重視し、基礎となる当社普通株式の適正な価格として市場価格を重視し、当社普通株式の市場価格を基礎に検討を行いました。そして、直近の株価及び市場取引の状況を検討した結果、本公開買付けの実施を決議した取締役会の前営業日(平成23年2月24日)の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の普通取引の終値が当社普通株式の適正な価格を反映していないと判断すべき特殊性は認められないことから、同日の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の普通取引の終値914円を本買付価格の算定の基礎となる当社株式の市場価格とすることが妥当であるとの結論に至りました。また、当社普通株式を保有し続ける株主の利益を尊重する観点から、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントで買い付けることが望ましいと判断いたしました。ディスカウント率につきましては、過去の自己株式の公開買付けの事例のうち、ディスカウントで行われた事例におけるディスカウント率等も踏まえ、3%と設定いたしました。</p> <p>当社は、以上の検討及び判断を経て、マルとの協議も踏まえ、平成23年2月25日開催の取締役会において、当該取締役会開催日の前営業日(平成23年2月24日)の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の普通取引の終値914円に対して3%のディスカウントとなる886円(1円未満切捨て)を本買付価格とすることを決定いたしました。</p>

	<p>なお、本買付価格は、本公開買付けの実施を決議した平成23年2月25日の取締役会決議の前営業日（平成23年2月24日）の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の普通取引の終値914円に対して3.06%（小数点以下第三位を四捨五入）、平成23年2月24日までの過去1ヵ月間の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均928円（1円未満四捨五入）に対して4.53%（小数点以下第三位を四捨五入）を、それぞれディスカウントした金額となります。</p> <p>また、本買付価格は、本書提出日の前営業日（平成23年2月25日）の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の普通取引の終値929円に対して4.63%（小数点以下第三位を四捨五入）をディスカウントした金額となります。</p>
算定の経緯	<p>当社は、かねてより保有資産の有効活用による資本効率の向上を重要施策の一つと考え、平成22年11月乃至同年12月には自己株式5,000,000株の取得を実施いたしました。平成23年2月上旬頃、当社の第四位株主であるマルより、その保有する当社普通株式の一部を売却する意向がある旨の連絡を受けました。</p> <p>これを受け、当社は、当社普通株式の流動性及び市場価格への影響に鑑み、マルが売却を希望する株式について、具体的な対応策の検討を行いました。その結果、平成23年2月上旬頃、当社が自己株式として買い受けることが、上記目的に繋がるものと判断いたしました。</p> <p>自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性、市場における取引状況等を総合的に勘案し、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。</p> <p>当社は、本買付価格の決定に際して、当社普通株式が上場されている株式であること、上場会社の行う自己株式の取得が金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることが多いこと等を考慮し、基準の明確性及び客観性を重視し、基礎となる当社普通株式の適正な価格として市場価格を重視し、当社普通株式の市場価格を基礎に検討を行いました。そして、直近の株価及び市場取引の状況を検討した結果、本公開買付けの実施を決議した取締役会の前営業日（平成23年2月24日）の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の普通取引の終値が当社普通株式の適正な価格を反映していないと判断すべき特殊性は認められないことから、同日の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の普通取引の終値914円を本買付価格の算定の基礎となる当社株式の市場価格とすることが妥当であるとの結論に至りました。また、当社普通株式を保有し続ける株主の利益を尊重する観点から、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントで買い付けることが望ましいと判断いたしました。ディスカウント率につきましては、過去の自己株式の公開買付けの事例のうち、ディスカウントで行われた事例におけるディスカウント率等も踏まえ、3%と設定いたしました。</p> <p>当社は、以上の検討及び判断を経て、マルとの協議も踏まえ、平成23年2月25日開催の取締役会において、当該取締役会開催日の前営業日（平成23年2月24日）の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の普通取引の終値914円に対して3%のディスカウントとなる886円（1円未満切捨て）を本買付価格とすることを決定いたしました。</p> <p>なお、マルは、平成23年2月24日付の、その保有する当社普通株式の一部（5,000,000株）を本公開買付けに応募すること等を内容とする確約書を当社に対して提出しております。</p>

## (3) 【買付予定の上場株券等の数】

株式の種類	買付予定数	超過予定数	計
普通株式	7,500,000 (株)	(株)	7,500,000 (株)
合計	7,500,000 (株)	(株)	7,500,000 (株)

(注1) 応募株券等の総数が買付予定数(7,500,000株)を超えない場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の総数が買付予定数(7,500,000株)を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。

(注2) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。

(注3) 会社法に従い、株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、当社は法令の手続に従い、買付け等の期間(以下、「公開買付期間」といいます。)中に自己の株式を買い取ることがあります。この場合、当社は法令の手続に従い、当該株式を買い取ります。

## 5 【上場株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません。

## 6 【応募及び契約の解除の方法】

## (1) 【応募の方法】

公開買付代理人

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

公開買付代理人の本店又は全国各支店(公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイは除きます。)において、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載のうえ、公開買付期間末日の15時30分までに応募してください。応募の際には、ご印鑑、本人確認書類が必要になる場合があります。(注1)

なお、本公開買付けにおいて公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイを経由した応募の受付は行われません。また、公開買付代理人のオンラインサービスである野村ホームトレードを経由した応募の受付も行われません。

株券等の応募の受付にあたっては、応募株主等が公開買付代理人に設定した応募株主等名義の口座(以下「応募株主等口座」といいます。)に、応募する予定の株券等が記録されている必要があります。そのため、応募する予定の株券等が、公開買付代理人以外の金融商品取引業者等に設定された口座に記録されている場合(当社の特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社に設定された特別口座に記録されている場合を含みます。)は、応募に先立ち、応募株主等口座への振替手続を完了していただく必要があります。

本公開買付けにおいては公開買付代理人以外の金融商品取引業者を経由した応募の受付は行われません。

外国の居住者であり、公開買付代理人にお取引可能な口座をお持ちでない株主等(法人株主等を含みます。以下、「外国人株主等」といいます。)の場合、日本国内の常任代理人を通じて応募してください。

個人株主が本公開買付けに応募した場合の税務上の取扱いは次のとおりです。(注2)

## (イ) 1株あたりの買付け等の価格が公開買付者の1株あたりの資本金等の額を上回る場合

個人株主が本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、公開買付者の資本金等の額(連結法人の場合には連結個別資本金等の額)のうちその交付の基因となった株式に対応する部分の金額を超過するときは、当該超過部分の金額については、配当所得とみなして課税されます。配当所得部分について、原則として10%(所得税7%、住民税3%)の額の税金が源泉徴収されます。なお、租税特別措置法施行令第4条の6の2第12項に規定する大口株主等に該当する場合の源泉徴収税率は20%(所得税のみ)となります。

個人株主が本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額のうち、上記の部分以外の金額は株式等の譲渡に係る収入とみなされます。譲渡収入の額から金銭の交付の基因となった株式の取得費を控除して譲渡損益を計算します。株式等の譲渡所得は申告分離課税の取扱いとなります。

(ロ) 1株あたりの買付け等の価格が公開買付者の1株あたりの資本金等の額以下の場合

個人株主が本公開買付けに応じて交付を受ける金銭の額は株式等の譲渡に係る収入とみなされます。譲渡収入の額から金銭の交付の基因となった株式の取得費を控除して譲渡損益を計算します。株式等の譲渡所得は申告分離課税の取扱いとなります。

法人株主が本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、公開買付者の資本金等の額(連結法人の場合には連結個別資本金等の額)のうちその交付の基因となった株式に対応する部分の金額を超過するときは、当該超過部分の金額については、配当とみなされます。配当とみなされた部分について、原則として7%(所得税のみ)の額の税金が源泉徴収されます。(注2)

応募の受付に際し、公開買付代理人より応募株主等に対して、公開買付応募申込の受付票を交付します。

応募株券等の全部又は一部の買付けが行われないこととなった場合、買付けの行われなかった株券等は応募株主等に返還されます。

(注1) ご印鑑、本人確認書類について

公開買付代理人である野村證券株式会社に新規に口座を開設する場合、ご印鑑のほか、本人確認書類が必要になります。また、既に口座を有している場合であっても、本人確認書類が必要な場合があります。なお、本人確認書類等の詳細につきましては、公開買付代理人にお尋ねください。

おもな本人確認書類

個人 <発行から6ヵ月以内の原本>

住民票の写し 住民票の記載事項証明書 外国人登録原票の記載事項証明書  
外国人登録原票の写し 印鑑登録証明書

<有効期限内の原本>

健康保険証(各種) 運転免許証  
住民基本台帳カード(氏名・住所・生年月日の記載があるもの)  
福祉手帳(各種) 外国人登録証明書 旅券(パスポート)  
国民年金手帳(平成8年12月31日以前に交付されたもの)

本人確認書類は、有効期限内のものである必要があります。

本人確認書類は、以下の2点を確認できるものである必要があります。

本人確認書類そのものの有効期限

申込書に記載された住所・氏名・生年月日

郵送でのお申込みの場合、いずれかの書類の原本かコピーをご用意ください。コピーの場合は、あらかじめ原本の提示をお願いする場合があります。野村證券株式会社より本人確認書類の記載住所に「取引に係る文書」を郵送し、ご本人様の確認をさせていただきます。

法人 登記簿謄本 官公庁から発行された書類 等

本人特定事項 名称 本店又は主たる事務所の所在地

法人自体の本人確認に加え、代表者もしくは代理人・取引担当者個人(契約締結の任に当たる者)の本人確認が必要となります。

外国人株主 外国人(居住者を除きます。)、外国に本店又は主たる事務所を有する法人の場合、日本国政府の承認した外国政府又は権限ある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの。

(注2) 税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

## (2) 【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除をする場合は、公開買付期間末日の15時30分までに下記に指定する者の応募の受付を行った本店又は全国各支店に公開買付応募申込の受付票を添付のうえ、公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面（以下「解除書面」といいます。）を交付又は送付してください。ただし、送付の場合は、解除書面が公開買付期間末日の15時30分までに到達することを条件とします。

解除書面を受領する権限を有する者 野村證券株式会社

東京都中央区日本橋一丁目9番1号

（その他の野村證券株式会社全国各支店）

## (3) 【上場株券等の返還方法】

応募株主等が上記「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法により公開買付けに係る契約の解除を申し出た場合には、解除手続終了後速やかに、後記「8 決済の方法」の「(4) 上場株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還します。

## (4) 【上場株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

## 7 【買付け等に要する資金】

## (1) 【買付け等に要する資金】

買付代金(円)(a)	6,645,000,000
買付手数料(b)	26,000,000
その他(c)	3,000,000
合計(a) + (b) + (c)	6,674,000,000

(注1) 「買付代金(円)(a)」欄には、買付予定数(7,500,000株)に1株当たりの買付価格(886円)を乗じた金額を記載しています。

(注2) 「買付手数料(b)」欄には、公開買付代理人に支払う手数料の見積り額を記載しています。

(注3) 「その他(c)」欄には、本公開買付けに関する公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費その他諸費用につき、その見積額を記載しています。

(注4) その他公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は未定です。

(注5) 上記金額には消費税等は含まれていません。

## (2) 【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

	預金の種類	金額
届出日の前日現在の預金等	譲渡性預金	8,000,000,000円
	計	8,000,000,000円

## 8【決済の方法】

### (1)【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

### (2)【決済の開始日】

平成23年4月19日(火曜日)

### (3)【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主等の場合は常任代理人)の住所宛に郵送します。

買付けは、金銭にて行います。応募株主等は公開買付けによる売却代金より適用ある源泉徴収税額(注)を差し引いた金額を送金等の応募株主等が指示した方法により受け取ることができます(送金手数料がかかる場合があります。)

(注) 公開買付けにより買付けられた株式に対する課税関係について

税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

個人株主が本公開買付けに応募した場合の税務上の取扱いは次のとおりです。

#### (イ) 1株あたりの買付け等の価格が公開買付者の1株あたりの資本金等の額を上回る場合

個人株主が本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、公開買付者の資本金等の額(連結法人の場合には連結個別資本金等の額)のうちその交付の基因となった株式に対応する部分の金額を超過するときは、当該超過部分の金額については、配当所得とみなして課税されます。配当所得部分について、原則として10%(所得税7%、住民税3%)の額の税金が源泉徴収されます。なお、租税特別措置法施行令第4条の6の2第12項に規定する大口株主等に該当する場合の源泉徴収税率は20%(所得税のみ)となります。

個人株主が本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額のうち、上記の部分以外の金額は株式等の譲渡に係る収入とみなされます。譲渡収入の額から金銭の交付の基因となった株式の取得費を控除して譲渡損益を計算します。株式等の譲渡所得は申告分離課税の取扱いとなります。

#### (ロ) 1株あたりの買付け等の価格が公開買付者の1株あたりの資本金等の額以下の場合

個人株主が本公開買付けに応じて交付を受ける金銭の額は株式等の譲渡に係る収入とみなされます。譲渡収入の額から金銭の交付の基因となった株式の取得費を控除して譲渡損益を計算します。株式等の譲渡所得は申告分離課税の取扱いとなります。

法人株主が本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、公開買付者の資本金等の額(連結法人の場合には連結個別資本金等の額)のうちその交付の基因となった株式に対応する部分の金額を超過するときは、当該超過部分の金額については、配当とみなされます。配当とみなされた部分について、原則として7%(所得税のみ)の額の税金が源泉徴収されます。

なお、外国人株主等のうち、適用ある租税条約に基づき、かかるみなし配当金額に対する所得税の軽減又は免除を受けることを希望する株主は、平成23年3月28日までに公開買付代理人に対して租税条約に関する届出書を提出することを通知するとともに決済の開始日の前営業日(平成23年4月18日)までに同届出書を公開買付代理人にご提出ください。



**(4) 【上場株券等の返還方法】**

後記「9 その他買付け等の条件及び方法」の「(1) 法第27条の22の2 第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容」及び「(2) 公開買付けの撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募株券等の全部又は一部を買付けないこととなった場合には、平成23年4月4日(月曜日)(公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日)以後速やかに、返還すべき株券等を応募が行われた直前の記録に戻すことにより返還します(株券等を他の金融商品取引業者等に設定した応募株主等の口座に振替える場合は、その旨指示してください)。

**9 【その他買付け等の条件及び方法】****(1) 【法第27条の22の2 第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容】**

応募株券等の総数が買付予定数(7,500,000株)を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の22の2 第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います(各応募株券等の数に1単元(100株)未満の株数の部分がある場合、あん分比例の方式により計算される買付株数は各応募株券等の数を上限とします)。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数に満たない場合は、買付予定数以上になるまで、四捨五入の結果切捨てられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき1単元(追加して1単元の買付けを行うと応募株券等の数を超える場合は応募株券等の数までの数)の応募株券等の買付けを行います。ただし、切捨てられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付けを行うと買付予定数を超えることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽せんにより買付けを行う株主等を決定します。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数を超える場合は、買付予定数を下回らない数まで、四捨五入の結果切上げられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき買付株数を1単元(あん分比例の方式により計算される買付株数に1単元未満の株数の部分がある場合は当該1単元未満の株数)減少させるものとします。ただし、切上げられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付株数を減少させると買付予定数を下回ることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽せんにより買付株数を減少させる株主等を決定します。

**(2) 【公開買付けの撤回等の開示の方法】**

当社は、法第27条の22の2 第2項において準用する法第27条の11第1項但書に基づき、公開買付けの撤回等を行うことがあります。この場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第11条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

**(3) 【応募株主等の契約の解除権についての事項】**

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。解除の方法については、前記「6 応募及び契約の解除の方法」の「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法によるものとします。なお、当社は応募株主等による契約の解除があった場合においても、損害賠償又は違約金の支払いを応募株主等に請求することはありません。また、応募株券等の返還に要する費用も当社の負担とします。

**(4) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】**

当社は、公開買付期間中、法第27条の22の2 第2項において準用する法第27条の6第1項により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。この場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第11条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

( 5 ) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

当社が訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに、訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを、府令第11条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては、訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。ただし、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付することにより訂正します。

( 6 ) 【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間末日の翌日に、令第14条の3の4第6項及び第9条の4並びに府令第19条の2に規定する方法により公表します。

( 7 ) 【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内においてもしくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商もしくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、もしくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、公開買付届出書又は関連する買付書類は米国内においてもしくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

本公開買付けの応募に際し、応募株主等（外国人株主等の場合は常任代理人）は公開買付代理人に対し、以下の旨の表明及び保証を行うことを求められることがあります。応募株主等が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと。本公開買付けに関するいかなる情報（その写しを含みます。）も、直接間接を問わず、米国内においてもしくは米国に向けて、又は米国内から、これを受領したり送付したりしていないこと。買付けもしくは公開買付応募申込書の署名交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商もしくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと。他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動する者ではないこと（当該他の者が買付けに関するすべての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

当社の第四位株主であるマルは、当社普通株式12,010,100株（平成22年9月30日現在）（その保有する割合は、当社発行済株式総数の4.80%（小数点以下第三位を四捨五入）に相当します。）を保有しておりますが、同社は、その保有する当社普通株式の一部（5,000,000株）を本公開買付けに応募すること等を内容とする確約書を当社に対して提出しております。

## 第2【公開買付者の状況】

### 1【発行者の概要】

#### (1)【発行者の沿革】

当社は平成17年9月の(株)バンダイと(株)ナムコの経営統合により設立されました。

(株)バンダイは昭和25年7月に(株)萬代屋として設立され、セルロイド製玩具等の販売を開始いたしました。その後商号変更を行い、昭和61年1月に東京証券取引所市場第二部に株式上場し、昭和63年8月に同取引所市場第一部に指定替えとなりました。また、(株)ナムコは昭和30年6月に(有)中村製作所として設立され、百貨店等における遊園施設の経営を開始いたしました。その後商号変更等を行い、昭和63年1月に東京証券取引所市場第二部に株式上場し、平成3年9月に同取引所市場第一部に指定替えとなりました。

当社の設立に伴い、両社は上場廃止となっております。

	提出会社	国内子会社	海外子会社
平成17年	<p>9月 (株)バンダイと(株)ナムコ(現(株)バンダイナムコゲームス)が経営統合を実施し、株式移転により共同持株会社(株)バンダイナムコホールディングス(当社)を設立</p> <p>9月 東京証券取引所市場第一部に株式上場</p> <p>12月 (株)バンダイ及び(株)ナムコ(現(株)バンダイナムコゲームス)の関係会社株式管理業務の一部と上場投資有価証券管理業務を、会社分割により当社が承継</p>		
平成18年	<p>1月 子会社の(株)バンダイロジパルを株式交換により完全子会社化(株)バンダイロジパルはジャスダック証券取引所から上場廃止)</p> <p>3月 子会社の(株)バンプレストの株式の公開買付けを実施 株式所有割合 実施前：51.0% 実施後：97.0%</p>	<p>3月 (株)ナムコ(現(株)バンダイナムコゲームス)から施設運営事業を新設分割し、新生(株)ナムコを設立</p>	<p>1月 アメリカ地域を統括する持株会社 NAMCO BANDAI Holdings(USA) Inc. (NAMCO HOLDING CORP.からの社名変更)のもとで、アメリカ地域における以下の事業会社の再編を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭用ゲームソフト事業を行うBANDAI GAMES INC.とNAMCO HOMETEK INC.を統合し、社名を NAMCO BANDAI Games America Inc.に変更</li> <li>・NAMCO AMERICA INC.からモバイルコンテンツ事業を分社し、NAMCO NETWORKS AMERICA INC.を設立</li> </ul>

	提出会社	国内子会社	海外子会社
平成19年	<p>6月 子会社の(株)バンプレストを株式交換により完全子会社化(株)バンプレストは東京証券取引所から上場廃止)</p> <p>12月 子会社のバンダイネットワークス(株)の株式の公開買付けを実施 株式所有割合 実施前：69.8% 実施後：92.0%</p> <p>12月 子会社のバンダイビジュアル(株)の株式の公開買付けを実施 株式所有割合 実施前：62.4% 実施後：93.6%</p>	<p>3月 (株)バンダイのビデオゲーム事業部門を会社分割により(株)ナムコ(現(株)バンダイナムコゲームス)が承継</p> <p>9月 (株)バンダイが(株)シー・シー・ピーへ出資</p> <p>3月 (株)プレックスが(株)ポピーを吸収合併</p> <p>3月 (株)バナレックスが(株)ナムコ・サポーターズを吸収合併し、社名を(株)バンダイナムコビジネスサービスに変更</p>	<p>7月 BANDAI S.A.の家庭用ゲームソフト部門を会社分割し、BANDAI GAMES S.A.S.(現NAMCO BANDAI Games Europe S.A.S.)が承継</p> <p>1月 欧州地域におけるグループ再編を実施 ・NAMCO EUROPE LTD.は、持株会社に役割変更し、NAMCO Holdings UK Ltd.に社名変更 ・NAMCO EUROPE LTD.が行っていたゲームコンテンツ事業は新NAMCO EUROPE LTD.及びNAMCO BANDAI Networks Europe LTD.に譲渡</p>

	提出会社	国内子会社	海外子会社
平成20年	<p>2月 子会社のバンダイネットワークス(株)を株式交換により完全子会社化(バンダイネットワークス(株)はジャスダック証券取引所から上場廃止)</p> <p>2月 子会社のバンダイビジュアル(株)を株式交換により完全子会社化(バンダイビジュアル(株)は東京証券取引所から上場廃止)</p> <p>4月 国内グループ組織の再編を実施 ・(株)バンダイ及び(株)バンプレストの関係会社株式管理事業の一部を吸収分割により承継</p>	<p>4月 国内グループ組織の再編を実施 ・(株)バンプレストから景品事業を新設分割し、新生(株)バンプレストを設立 ・(株)バンダイナムコゲームスが(株)バンプレストのゲーム事業を吸収合併</p>	<p>4月 萬代(香港)有限公司がBANDAI(SHENZHEN)CO., LTD.へ出資</p>
平成21年		<p>3月 (株)ランティスが(株)エモーションの音楽事業を吸収分割により承継</p> <p>3月 (株)バンダイナムコゲームスが(株)ディースリーの株式の公開買付けを実施し、同社及び同社の子会社6社を子会社化 グループとしての株式保有割合 実施前：0.3% 実施後：95.2%</p> <p>3月 サンスター文具(株)が(株)セイカの文具事業を吸収分割により承継し、(株)バンダイがサンスター文具(株)へ出資</p> <p>4月 (株)バンダイナムコゲームスがバンダイネットワークス(株)を吸収合併</p> <p>4月 バンダイビジュアル(株)が(株)アニメチャンネルを吸収合併</p> <p>7月 (株)ディースリーは普通株式の全部取得によりジャスダック証券取引所から上場廃止</p> <p>10月 (株)バンダイナムコオンラインを設立</p>	<p>3月 NAMCO BANDAI Games Europe S.A.S.がDistribution Partners S.A.S.(現NAMCO BANDAI Partners S.A.S.)へ出資</p> <p>7月 NAMCO BANDAI Games Europe S.A.S.が追加出資によりDistribution Partners S.A.S.(現NAMCO BANDAI Partners S.A.S.)を完全子会社化(同社及びその子会社18社が連結子会社となる)</p>

## ( 2 ) 【発行者の目的及び事業の内容】

## 発行者の目的

1. 玩具、遊戯用具の企画、設計、製造、販売、輸出及び輸入
2. ソフトウェアの企画、製造及び販売
3. ゲーム用コンピュータソフトの企画開発、製造及び販売
4. 電子機器及び装置並びに電子技術応用ロボット及びマイクロコンピュータの企画、設計、製作、販売、輸出、輸入及び賃貸
5. 教育機器の企画、製造及び販売
6. 通信回線を利用したソフトウェアの提供及び販売
7. 情報通信サービス及び情報提供サービス
8. 娯楽機械の設計、製作、販売、輸出、輸入及び賃貸
9. 遊園施設の企画、設計、製作、販売、輸出、輸入、経営、賃貸及び工事請負
10. 遊技設備を備える施設の経営
11. ビデオソフト、CD及びDVD等の映像及び音楽に関する製品の企画、製作、販売、輸出、輸入及び賃貸
12. 映画、演劇、演芸及び音楽等の催物の企画、制作、興行及び販売並びに劇場の経営
13. 映画館並びに映像及び音楽関連商品の販売店の経営
14. 電気通信事業法による電気通信事業、放送法による一般放送事業及び有線テレビジョン放送法による有線テレビ放送事業
15. 各種の菓子類、飲料、茶類その他の食品の企画、製造及び販売並びに製造指導
16. 飲食店の経営及び経営指導
17. 図書、雑誌その他印刷物の企画、製造及び販売
18. 家具、文具、事務機器及び日用品雑貨の企画、製造、販売、輸出及び輸入
19. 履物及び時計の企画、製造及び販売
20. 洋裁繊維製品、スポーツ用品及び装身具の企画、製造及び販売
21. 医薬品、医薬部外品、医療用具及び化粧品の企画、製造及び販売
22. 電気機器及びその部品並びに自動車部品の企画、製造及び販売
23. 自動販売機の企画、製造、販売、設置、賃貸、管理及び斡旋
24. 運動施設の企画、設計、製作、販売、輸出、輸入、経営及び賃貸
25. 介護保険法に定める指定居宅介護支援事業による居宅介護サービス計画の作成
26. 介護保険法に定める指定居宅サービス事業による訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、短期入所生活介護、福祉用具貸与、痴呆対応型共同生活介護及び特定施設入所者生活介護
27. 不動産の保有、賃貸借、売買、交換及び管理並びにその代理及び仲介
28. 不動産の鑑定及び斡旋
29. 損害保険代理業及び生命保険募集業
30. 芸能タレント及び映像技術者の養成に関する教室の運営
31. 芸能プロダクションの経営
32. 映像技術者の派遣及びマネジメント
33. 一般廃棄物及び産業廃棄物の収集、運搬、再生及び処理業
34. 一般廃棄物及び産業廃棄物処理機器の製造及び販売
35. 広告用品及び広告設備の企画、設計、製作、販売、輸出及び輸入並びに広告代理業
36. 一般建築並びにこれに付帯する建築設備、土木及び造園の設計、監理及び工事請負
37. 特許権、実用新案権、意匠権及び商標権等工業所有権並びに著作権の取得、使用許諾及び売買
38. 古物の売買及び売買の受託
39. 前各号に付帯又は関連する一切の事業

## 事業の内容

当社グループは、当社、子会社97社および関連会社10社により構成されており、キャラクター事業を根幹とした玩具・模型の製造販売、家庭用ゲームソフトの制作販売、業務用ゲーム機等の製造販売、モバイルコンテンツ、映像関連作品等の制作販売、アミューズメント施設の運営を主な事業とし、さらに各事業に関連する物流、企画開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

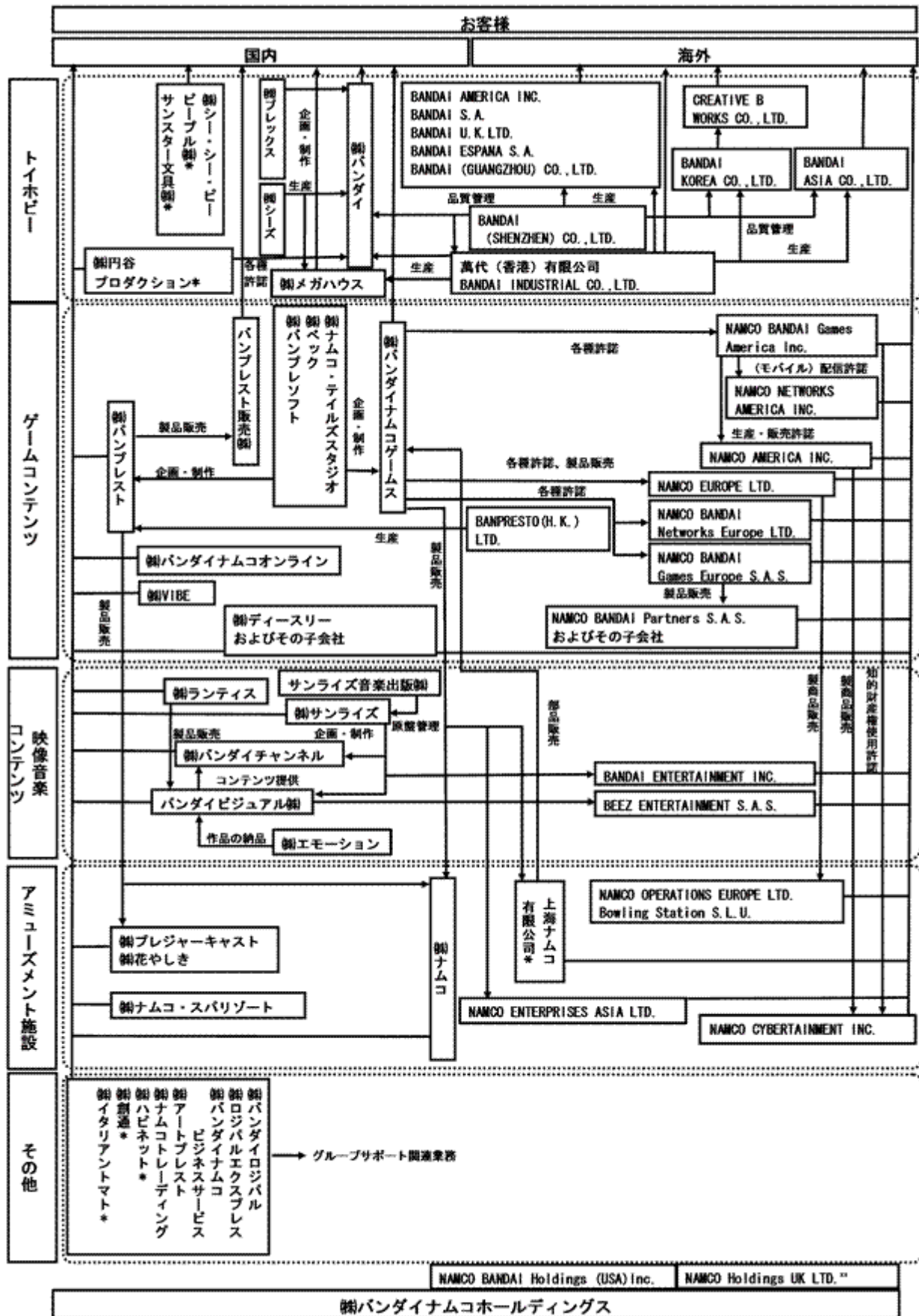
当社、子会社、関連会社の当社グループの各事業における位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお当事業の内容における事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

事業区分	主な事業の内容	地域	主要な会社
トイホビー事業	玩具、玩具菓子、 自動販売機用商品、 カード、模型、アパレル、 生活用品等の製造・販売	国内	(株)バンダイ、(株)メガハウス、(株)シーズ、(株)プレックス、(株)シー・シー・ピー、ピープル(株)、サンスター文具(株)、(株)円谷プロダクション、その他 1社
		海外	BANDAI AMERICA INC.、BANDAI S.A.、 BANDAI U.K.LTD.、BANDAI ESPANA S.A.、 萬代(香港)有限公司、 BANDAI ASIA CO.,LTD.、 BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.、 BANDAI KOREA CO.,LTD.、 CREATIVE B WORKS CO.,LTD.、 BANDAI (SHENZHEN) CO.,LTD.、BANDAI (GUANGZHOU) CO.,LTD.、その他 5社
ゲームコンテンツ事業	家庭用ゲームソフト、 業務用ゲーム機、 アミューズメント機器向け景品等 の企画・開発・販売、モバイル コンテンツ等の配信	国内	(株)バンダイナムコゲームス、(株)バンプレスト、(株)ディースリー、 (株)ディースリー・パブリッシャー、(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング、(株)VIBE、(株)ベック、(株)バンプレソフト、 (株)ナムコ・テイルズスタジオ、 (株)バンダイナムコオンライン、バンプレスト販売(株)、 その他 3社
		海外	NAMCO BANDAI Games America Inc.、 NAMCO AMERICA INC.、 NAMCO NETWORKS AMERICA INC.、D3Publisher of America, Inc.、Vicious Cycle Software, Inc.、 NAMCO Holdings UK LTD.、 NAMCO BANDAI Games Europe S.A.S.、 NAMCO EUROPE LTD.、NAMCO BANDAI Networks Europe LTD.、D3Publisher of Europe Ltd.、D3DB S. r.l.、NAMCO BANDAI Partners S.A. S.およびその子会社18社、BANPRESTO(H.K.)LTD.、 その他 2社

事業区分	主な事業の内容	地域	主要な会社
映像音楽コンテンツ事業	映像作品、映像ソフト、音楽ソフトの企画・制作・販売、オンデマンド映像の配信等	国内	バンダイビジュアル(株)、(株)サンライズ、(株)バンダイチャンネル、(株)ランティス、(株)エモーション、サンライズ音楽出版(株)
		海外	BANDAI ENTERTAINMENT INC.、BEEZ ENTERTAINMENT S.A.S.、その他 1社
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設等の運営等	国内	(株)ナムコ、(株)プレジャーキャスト、(株)花やしき、(株)ナムコ・スパリゾート
		海外	NAMCO CYBERTAINMENT INC.、NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD.、Bowling Station S.L.U.、NAMCO ENTERPRISES ASIA LTD.、上海ナムコ有限公司
その他事業	製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷、環境機器の販売等	国内	(株)バンダイロジパル、(株)ロジパルエクスプレス、(株)バンダイナムコビジネスサービス、(株)アートプレスト、(株)ナムコトレーディング、(株)ハピネット、(株)創通、(株)イタリアントマト、その他 5社
		海外	その他 3社
全社	経営戦略の立案・遂行およびグループ会社の経営管理・指導	国内	(株)バンダイナムコホールディングス(当社)
	地域事業会社の経営管理・指導	海外	NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.



事業の系統図は次のとおりであります。



## ( 3 ) 【資本金の額及び発行済株式の総数】

(平成23年2月28日現在)

資本金の額	発行済株式の総数
10,000,000,000円	250,000,000株

## 2【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しております。

なお、第3期連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第4期連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第5期連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しております。

なお、第5期第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第5期第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、第6期第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第6期第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 3. 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第4期連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第5期連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第5期第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、第6期第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第6期第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

## ( 1 ) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

( 単位 : 百万円 )

	第 3 期連結会計年度 (平成20年 3月31日)	第 4 期連結会計年度 (平成21年 3月31日)	第 5 期連結会計年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	126,103	2 106,747	2 96,647
受取手形及び売掛金	73,140	62,518	52,726
有価証券	7,068	4,426	2,037
たな卸資産	36,428	-	-
商品及び製品	-	11,642	12,817
仕掛品	-	21,653	23,805
原材料及び貯蔵品	-	4,354	4,334
繰延税金資産	5,908	6,145	5,763
その他	19,670	19,044	20,769
貸倒引当金	607	446	1,138
流動資産合計	267,713	236,085	217,762
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物及び構築物	26,315	24,066	24,671
減価償却累計額	14,477	13,410	14,173
建物及び構築物(純額)	11,838	10,655	10,497
アミューズメント施設・機器	81,042	70,823	60,826
減価償却累計額	57,241	51,728	45,499
アミューズメント施設・機器(純額)	23,801	19,094	15,327
土地	3 14,346	3 11,782	3 11,592
その他	66,576	67,284	71,180
減価償却累計額	53,115	56,825	62,582
その他(純額)	13,460	10,459	8,597
有形固定資産合計	63,446	51,991	46,014
<b>無形固定資産</b>			
のれん	15,800	12,054	2,951
その他	11,191	10,230	9,550
無形固定資産合計	26,991	22,285	12,501
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券	1 26,143	1 24,949	1 23,275
差入保証金	20,112	18,012	-
繰延税金資産	6,290	7,124	5,886
その他	3,541	4,248	22,302
貸倒引当金	1,215	1,254	1,807
投資その他の資産合計	54,871	53,081	49,656
固定資産合計	145,309	127,359	108,172
資産合計	413,023	363,444	325,935

(単位：百万円)

	第3期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第4期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第5期連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
支払手形及び買掛金	42,603	36,760	35,956
短期借入金	5,338	8,857	8,876
未払金	24,889	18,437	13,741
未払法人税等	9,262	6,374	8,239
役員賞与引当金	473	635	402
事業整理損失引当金	1,082	154	767
返品調整引当金	829	911	2,034
その他	17,169	12,171	16,584
流動負債合計	101,648	84,303	86,604
<b>固定負債</b>			
長期借入金	10,662	11,990	3,333
繰延税金負債	4,239	-	-
再評価に係る繰延税金負債	3,492	3,481	3,673
役員賞与引当金	-	-	129
退職給付引当金	1,571	1,906	2,403
役員退職慰労引当金	27	46	32
その他	4,438	4,136	3,746
固定負債合計	21,430	18,561	10,319
負債合計	123,079	102,865	96,923
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	10,000	10,000	10,000
資本剰余金	87,945	79,887	79,960
利益剰余金	192,865	199,453	163,454
自己株式	2,840	9,624	9,455
株主資本合計	287,971	279,717	243,958
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金	192	1,911	19
繰延ヘッジ損益	112	105	79
土地再評価差額金	3,6284	3,6299	3,6491
為替換算調整勘定	5,028	13,755	10,900
評価・換算差額等合計	1,175	22,071	17,292
新株予約権	1,531	1,468	810
少数株主持分	1,616	1,465	1,535
純資産合計	289,944	260,579	229,012
負債純資産合計	413,023	363,444	325,935

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	第3期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第4期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	460,473	426,399	378,547
売上原価	1 296,400	1 280,376	1 249,793
売上総利益	164,072	146,023	128,753
販売費及び一般管理費	2, 3 130,661	2, 3 123,674	2, 3 126,869
営業利益	33,411	22,348	1,883
営業外収益			
受取利息	2,342	1,707	371
受取配当金	210	331	212
負ののれん償却額	-	-	124
持分法による投資利益	-	360	-
その他	1,400	909	526
営業外収益合計	3,954	3,309	1,234
営業外費用			
支払利息	202	246	378
為替差損	225	744	620
持分法による投資損失	441	-	-
デリバティブ評価損	96	-	-
その他	201	153	212
営業外費用合計	1,167	1,144	1,210
経常利益	36,198	24,513	1,907
特別利益			
固定資産売却益	4 16,974	4 1,635	4 37
投資有価証券売却益	1	-	176
関係会社株式売却益	298	-	-
貸倒引当金戻入額	208	47	61
退職給付引当金戻入額	501	-	14
事業整理損失引当金戻入額	-	338	-
新株予約権戻入益	-	188	402
その他	-	110	49
特別利益合計	17,984	2,321	741
特別損失			
固定資産売却損	5 125	5 45	5 20
固定資産除却損	6 743	6 256	6 321
減損損失	7 4,247	7 953	7 15,902
控除対象外消費税等	775	-	-
事業整理損	460	-	1,865
事業整理損失引当金繰入額	1,082	-	-
投資有価証券評価損	224	997	-
貸倒引当金繰入額	200	642	-
特別退職金	-	647	1,899
和解金	282	1,061	-
その他	73	1,103	1,933
特別損失合計	8,217	5,708	21,943
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	45,964	21,125	19,294

(単位：百万円)

	第3期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第4期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	14,843	9,843	7,064
過年度法人税等	-	1,173	963
法人税等調整額	2,209	1,956	2,470
法人税等合計	12,633	9,059	10,498
少数株主利益	651	235	135
当期純利益又は当期純損失( )	32,679	11,830	29,928

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第3期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第4期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	10,000	10,000	10,000
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	10,000	10,000	10,000
資本剰余金			
前期末残高	97,142	87,945	79,887
当期変動額			
連結子会社からの自己株式の取得	-	278	-
自己株式の処分	-	-	72
自己株式の消却	8,184	8,336	-
株式交換による自己株式の減少	1,012	-	-
当期変動額合計	9,196	8,058	72
当期末残高	87,945	79,887	79,960
利益剰余金			
前期末残高	182,389	192,865	199,453
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	66	-
当期変動額			
剰余金の配当	7,162	6,009	5,795
当期純利益又は当期純損失( )	32,679	11,830	29,928
連結範囲の変動	131	818	115
連結子会社の持分法適用会社への移行による増加	92	-	-
持分法の適用範囲の変動	-	-	416
会社分割による増加	-	-	25
土地再評価差額金の取崩	15,001	15	-
当期変動額合計	10,476	6,654	35,999
当期末残高	192,865	199,453	163,454
自己株式			
前期末残高	3,952	2,840	9,624
当期変動額			
自己株式の取得	10,235	15,119	9
自己株式の処分	-	1	184
自己株式の消却	8,184	8,336	-
株式交換による自己株式の減少	3,164	-	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	1	2	6
当期変動額合計	1,112	6,784	168
当期末残高	2,840	9,624	9,455



(単位：百万円)

	第3期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第4期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	285,578	287,971	279,717
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	66	-
当期変動額			
剰余金の配当	7,162	6,009	5,795
当期純利益又は当期純損失( )	32,679	11,830	29,928
自己株式の取得	10,235	15,119	9
連結子会社からの自己株式の取得	-	278	-
自己株式の処分	-	1	256
自己株式の消却	-	-	-
株式交換による自己株式の減少	2,152	-	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	1	2	6
連結範囲の変動	131	818	115
連結子会社の持分法適用会社への移行による増加	92	-	-
持分法の適用範囲の変動	-	-	416
会社分割による増加	-	-	25
土地再評価差額金の取崩	15,001	15	-
当期変動額合計	2,392	8,188	35,758
当期末残高	287,971	279,717	243,958
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
前期末残高	4,100	192	1,911
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,908	2,103	1,930
当期変動額合計	3,908	2,103	1,930
当期末残高	192	1,911	19
<b>繰延ヘッジ損益</b>			
前期末残高	91	112	105
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204	7	185
当期変動額合計	204	7	185
当期末残高	112	105	79
<b>土地再評価差額金</b>			
前期末残高	21,286	6,284	6,299
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,001	15	192
当期変動額合計	15,001	15	192
当期末残高	6,284	6,299	6,491
<b>為替換算調整勘定</b>			
前期末残高	5,684	5,028	13,755
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	655	18,784	2,855
当期変動額合計	655	18,784	2,855
当期末残高	5,028	13,755	10,900

(単位：百万円)

	第3期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第4期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計			
前期末残高	11,409	1,175	22,071
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,233	20,896	4,779
当期変動額合計	10,233	20,896	4,779
当期末残高	1,175	22,071	17,292
新株予約権			
前期末残高	577	1,531	1,468
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	954	63	657
当期変動額合計	954	63	657
当期末残高	1,531	1,468	810
少数株主持分			
前期末残高	9,507	1,616	1,465
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,890	150	69
当期変動額合計	7,890	150	69
当期末残高	1,616	1,465	1,535
純資産合計			
前期末残高	284,254	289,944	260,579
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	66	-
当期変動額			
剰余金の配当	7,162	6,009	5,795
当期純利益又は当期純損失( )	32,679	11,830	29,928
自己株式の取得	10,235	15,119	9
連結子会社からの自己株式の取得	-	278	-
自己株式の処分	-	1	256
自己株式の消却	-	-	-
株式交換による自己株式の減少	2,152	-	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	1	2	6
連結範囲の変動	131	818	115
連結子会社の持分法適用会社への移行による増加	92	-	-
持分法の適用範囲の変動	-	-	416
会社分割による増加	-	-	25
土地再評価差額金の取崩	15,001	15	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,297	21,110	4,191
当期変動額合計	5,690	29,298	31,566
当期末残高	289,944	260,579	229,012

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第3期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第4期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ( )	45,964	21,125	19,294
減価償却費	24,758	22,545	18,988
減損損失	4,247	953	15,902
のれん償却額	2,870	4,080	4,844
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,272	79	946
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	1,082	927	622
返品調整引当金の増減額(は減少)	324	267	1,265
役員賞与引当金の増減額(は減少)	177	165	102
退職給付引当金の増減額(は減少)	421	308	453
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	505	1	-
受取利息及び受取配当金	2,553	2,038	584
支払利息	202	246	378
為替差損益(は益)	25	33	225
持分法による投資損益(は益)	441	360	0
固定資産除却損	743	256	321
固定資産売却損益(は益)	16,849	1,589	16
アミューズメント施設・機器除却損	1,214	795	570
投資有価証券売却損益(は益)	288	57	151
投資有価証券評価損益(は益)	224	1,326	141
売上債権の増減額(は増加)	6,128	3,826	13,478
たな卸資産の増減額(は増加)	3,936	2,128	1,725
アミューズメント施設・機器設置額	9,286	6,646	4,410
仕入債務の増減額(は減少)	4,203	58	6,701
未払金の増減額(は減少)	2,074	4,912	5,955
未払消費税等の増減額(は減少)	46	1,108	96
その他	1,916	5,905	2,512
小計	48,940	30,124	19,082
利息及び配当金の受取額	2,521	2,074	581
利息の支払額	175	170	321
法人税等の支払額	16,286	12,726	8,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,000	19,301	10,581

(単位：百万円)

	第3期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第4期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	4,206	1,639	121
定期預金の払戻による収入	1,988	4,512	448
有形固定資産の取得による支出	10,470	8,012	7,177
有形固定資産の売却による収入	22,424	4,052	123
無形固定資産の取得による支出	4,199	2,799	2,830
投資有価証券の取得による支出	4,993	3,344	421
投資有価証券の売却による収入	26	353	471
連結子会社株式の取得による支出	15,982	49	81
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	2 1,760
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 277	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 62	-	-
貸付けによる支出	1,617	5,645	1,069
貸付金の回収による収入	1,452	297	171
差入保証金の差入による支出	1,587	1,198	398
差入保証金の回収による収入	2,259	2,864	2,739
その他	11	2	42
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,980</b>	<b>10,327</b>	<b>9,863</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(は減少)	739	128	576
長期借入れによる収入	16,000	10,000	-
長期借入金の返済による支出	2,542	5,338	8,761
社債の償還による支出	10,000	-	-
リース債務の返済による支出	-	104	83
自己株式取得に伴う金外信託の預入による支出	-	17,500	-
自己株式取得に伴う金外信託の払戻による収入	-	2,376	-
自己株式の取得による支出	10,235	7	9
自己株式の処分による収入	-	1	0
配当金の支払額	7,162	6,009	5,795
少数株主への配当金の支払額	387	76	51
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,066</b>	<b>16,529</b>	<b>15,276</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	304	12,619	2,010
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,648	20,175	12,547
現金及び現金同等物の期首残高	124,155	129,289	110,037
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	485	1,142	270
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3 85	3 61
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	4 305	45
現金及び現金同等物の期末残高	1 129,289	1 110,037	1 97,776

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	第3期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第4期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 55社 連結子会社名は、第3期有価証券報告書「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、(株)エモーション、(株)アニメチャンネル、BANDAI VISUAL USA INC.は重要性が増加したため、(株)デジタルエクスプレスは新設分割のため、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。 また、(株)モノリスソフト、(株)湯の川観光ホテルは株式売却に伴い、(株)ナムコ・サポーターズと(株)ポビーは連結子会社との合併により、連結の範囲から除外しております。(株)サンリンクは、(株)バンダイが(株)ハピネットに株式の一部を売却したことに伴い連結の範囲から除外し、持分法を適用しております。 さらに、NAMCO EUROPE LTD.は、平成19年1月に、NAMCO Holdings UK LTD.に社名を変更し、子会社としてNAMCO EUROPE LTD.と、NAMCO BANDAI Networks Europe LTD.を新設し、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、上海ナムコ有限公司等の18社については、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 63社 連結子会社名は、第4期有価証券報告書「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 BEEZ ENTERTAINMENT S.A.S.及びサンライズ音楽出版(株)は重要性が増加したため、BANDAI (SHENZHEN) CO.,LTD.は新設したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。 XS ENTERTAINMENT INC.及びBANDAI VISUAL USA INC.は清算のため、連結の範囲から除外しております。 また、(株)バンプレストの新設分割により、新(株)バンプレストを設立したため、連結の範囲に加え、(株)バンプレストは(株)バンダイナムコゲームスに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。 (株)ディースリー及び(株)ディースリーの連結子会社である(株)ディースリー・パブリッシャー、(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング、D3Publisher of America, Inc.、D3Publisher of Europe Ltd.、D3DB S.r.l.及びVicious Cycle Software, Inc.は(株)バンダイナムコゲームスによる公開買付けの実施により、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海ナムコ有限公司 BANDAI LOGIPAL(H.K.)LTD. なお、非連結子会社は合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 80社 連結子会社名は、第5期有価証券報告書「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 BANDAI (GUANGZHOU) CO., LTD.は重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。バンダイネットワークス(株)及び(株)アニメチャンネルは連結子会社との合併に伴い、連結の範囲から除外しております。 なお、当社の連結子会社であるNAMCO BANDAI Games Europe S.A.S.が、Distribution Partners S.A.S.の株式を追加取得し、同社を完全子会社化したことに伴い、Distribution Partners S.A.S.（完全子会社化後に商号をNAMCO BANDAI Partners S.A.S.に変更いたしました。）及び同社の子会社18社を連結の範囲に加えております。 また、当社の連結子会社である(株)バンダイナムコゲームスが新設分割により設立した(株)バンダイナムコオンラインを連結の範囲に加え、(株)セイカ及び(株)ナムコ・エコロテックは清算のため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>

項目	第3期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第4期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 持分法を適用している非連結子会社は上海ナムコ有限公司の1社であります。 持分法を適用している関連会社は次の5社であります。 ㈱ハピネット ㈱創通 ピープル㈱ ㈱イタリアントマト ㈱サンリンク なお、当連結会計年度において㈱創通エージェンシーは㈱創通に社名変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 ㈱サンライズインタラクティブ等の非連結子会社(17社)及び関連会社のEURO VISUAL S.A. S.等の関連会社(6社)はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 7社 主要な非連結子会社及び関連会社の名称 非連結子会社 上海ナムコ有限公司 関連会社 ㈱ハピネット ㈱創通 ピープル㈱ なお、㈱サンリンクは、㈱ハピネットへの株式売却に伴い、当連結会計年度において、持分法の適用範囲から除外しております。 また、Distribution Partners S.A.S.は出資に伴い、サンスター文具㈱は会社分割に伴う株式の取得により、持分法適用会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 BANDAI LOGIPAL(H.K.)LTD.等の非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 7社 主要な非連結子会社及び関連会社の名称 非連結子会社 上海ナムコ有限公司 関連会社 ㈱ハピネット ㈱創通 ピープル㈱ なお、Distribution Partners S.A.S.は株式の追加取得により完全子会社となったため、当連結会計年度において、持分法の適用範囲から除外し、㈱円谷プロダクションは重要性が増したため、持分法適用会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p>

項目	第3期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第4期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち決算日が3月31日の会社            (株)バンダイ            (株)ナムコ            (株)バンダイナムコゲームス            (株)バンプレスト            バンダイネットワークス(株)            (株)バンプレソフト            (株)ナムコ・テイルズスタジオ            (株)VIBE</p> <p>連結子会社のうち決算日が1月31日の会社            (株)アートプレスト</p> <p>連結子会社のうち決算日が12月31日の会社            NAMCO BANDAI Holdings(USA) Inc.            BANDAI AMERICA INC.            NAMCO CYBERTAINMENT INC.            NAMCO BANDAI Games America Inc.            NAMCO AMERICA INC.            NAMCO NETWORKS AMERICA INC.            BANDAI ENTERTAINMENT INC.            BANDAI VISUAL USA INC.            BANDAI S.A.            BANDAI U.K.LTD.            BANDAI ESPANA S.A.            NAMCO Holdings UK LTD.            NAMCO EUROPE LTD.            NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD.            NAMCO OPERATIONS SPAIN S.L.            NAMCO BANDAI Games Europe S.A.S.            NAMCO BANDAI Networks Europe LTD.            萬代(香港)有限公司            BANPRESTO(H.K.)LTD.            BANDAI ASIA CO.,LTD.            NAMCO ENTERPRISES ASIA LTD.            BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.            BANDAI KOREA CO.,LTD.            CREATIVE B WORKS CO.,LTD.            XS ENTERTAINMENT INC.</p> <p>上記以外の連結子会社の決算日は2月末日であります。            いずれの決算日も連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、当該決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>NAMCO BANDAI Holdings(USA) Inc.をはじめとする一部の連結子会社(国内21社、海外25社)の決算日は、12月31日、1月31日、2月末日であります。            なお、バンダイビジュアル(株)及び(株)バンダイナムコビジネスサービスは、決算日を2月末日から3月31日に変更したため、当事業年度の月数が13ヵ月となっております。            連結財務諸表の作成に当たっては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結会計年度末日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>NAMCO BANDAI Holdings(USA) Inc.をはじめとする一部の連結子会社(国内18社、海外26社)の決算日は、12月31日、1月31日、2月末日であります。            連結財務諸表の作成に当たっては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結会計年度末日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	第3期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第4期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上しております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>たな卸資産 国内連結子会社 ゲームソフト等の仕掛品 個別法による原価法</p> <p>その他 主として総平均法による原価法</p> <p>在外連結子会社 ゲームソフト等の仕掛品 個別法による原価法</p> <p>その他 主として先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 ゲームソフト等の仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>その他 国内連結子会社 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>在外連結子会社 主として総平均法による低価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 ゲームソフト等の仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>その他 国内連結子会社 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>在外連結子会社 主として総平均法による低価法</p>



項目	第3期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第4期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)及びアミューズメント施設・機器等の一部については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 アミューズメント施設・機器 3～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ988百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ186百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)及びアミューズメント施設・機器等の一部については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 アミューズメント施設・機器 3～15年</p> <p>(追加情報) 一部の国内連結子会社の有形固定資産については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)及びアミューズメント施設・機器等の一部については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 アミューズメント施設・機器 3～15年</p>

項目	第3期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第4期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>在外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 アミューズメント施設・機器 2～7年 無形固定資産...定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用分) 1～5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 事業整理損失引当金 一部の連結子会社は、事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。 返品調整引当金 一部の連結子会社は、連結会計年度末後の返品損失に備えるため、過去の返品実績により見積もった当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>在外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産...定額法 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 一部の連結子会社は、連結会計年度末後の返品損失に備えるため、過去の返品実績により見積もった当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>在外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産...定額法 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

項目	第3期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第4期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(表示方法の変更)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました在外子会社における返品損失の見積額は、当連結会計年度において、一部の国内連結子会社が「返品調整引当金」を計上することとしたため、当該科目へ含め表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における流動負債の「その他」に含まれる返品損失の見積額は514百万円であります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(9~17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>一部の国内連結子会社は、過去勤務債務について、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(9~19年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>一部の国内連結子会社は、過去勤務債務について、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~11年)による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第3期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第4期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>ゲームソフトの収益認識</p> <p>米国地区における連結子会社は、オンライン機能をもったゲームソフトについて、複数の要素をもつソフトウェア製品として、米国財務会計基準審議会会計原則編集第985-605号「ソフトウェアの収益認識 (Software Revenue Recognition)」にしたがい収益認識を判断しており、その収益計上は、未提供の要素に対して売主が特定した公正価値を客観的かつ合理的に立証できる場合を除き、全ての要素が提供されるまで繰り延べられております。</p> <p>ゲームソフト制作費の会計処理</p> <p>ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。</p> <p>また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組み合わせられた、いわゆるコンテンツであると判断しております。</p> <p>以上のことからゲームソフト制作費について、社内にて製品化を決定した段階から、仕掛品に計上しております。</p> <p>また、資産計上した制作費につきましては、見込み販売数量により売上原価に計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>

項目	第3期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第4期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(5) 収益及び費用の計上基準 ゲームソフト制作費の会計処理</p> <p>ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。</p> <p>また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組み合わせられた、いわゆるコンテンツであると判断しております。</p> <p>以上のことからゲームソフト制作費について、社内にて製品化を決定した段階から、たな卸資産に計上しております。</p> <p>また、資産計上した制作費につきましては、見込み販売数量により売上原価に計上しております。</p> <p>(表示方法の変更)</p> <p>ゲームソフト制作費の資産計上科目をより適切に表示するため、一部の連結子会社において、流動資産の「その他(前渡金)」から「たな卸資産」に表示科目を変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他(前渡金)」に含まれているゲームソフト制作費は2,026百万円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、在外連結子会社においては、現地の会計処理基準に従っているためファイナンス・リース取引については通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。</p>	<p>(5) 収益及び費用の計上基準 ゲームソフト制作費の会計処理</p> <p>ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。</p> <p>また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組み合わせられた、いわゆるコンテンツであると判断しております。</p> <p>以上のことからゲームソフト制作費について、社内にて製品化を決定した段階から、仕掛品に計上しております。</p> <p>また、資産計上した制作費につきましては、見込み販売数量により売上原価に計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	第3期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第4期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 ...為替予約、金利スワップ</li> <li>・ヘッジ対象 ...外貨建債権債務及び 予定取引、借入金の 利息</li> </ul> <p>ヘッジ方針 事業活動及び財務活動に伴う為替変動及び金利変動によるリスクを低減させることを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 ...同左</li> <li>・ヘッジ対象 ...同左</li> </ul> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 ...同左</li> <li>・ヘッジ対象 ...同左</li> </ul> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については当期の費用として処理しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。また、在外連結子会社は当該国の会計処理基準に基づいております。</p>	<p>5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

第3期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第4期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	

第3期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第4期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
		<p>(会計処理の変更)</p> <p>表示区分の変更</p> <p>アミューズメント施設事業において、従来、店舗の後方支援的な業務に係る費用を売上原価として処理しておりましたが、当連結会計年度より、販売費及び一般管理費として表示することといたしました。この変更は、アミューズメント施設事業の競争が激化していることから、店舗運営方法や運営スタッフの役割の見直しを行い、店舗管理業務を明確化したことに伴い、同業務に係る費用を、売上と売上原価の対応の観点から、より適切に区分表示するために変更したものであります。</p> <p>これにより、従来と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の売上原価は2,011百万円減少し、売上総利益が同額増加しておりますが、販売費及び一般管理費が同額増加しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>



## 【表示方法の変更】

第3期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第4期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,463百万円、21,481百万円、3,484百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「繰延税金負債」(当連結会計年度末の残高は616百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「関係会社株式売却益」(当連結会計年度は72百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「事業整理損」(当連結会計年度は114百万円)及び「事業整理損失引当金繰入額」(当連結会計年度は130百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「過年度法人税等」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」に含まれている「過年度法人税等」は13百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当連結会計年度末の残高は15,394百万円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「負ののれん償却額」の金額は116百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「持分法による投資利益」(当連結会計年度は0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「事業整理損」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「事業整理損」の金額は114百万円であります。</p>

第3期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第4期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました在外子会社における返品損失見積額の増減は、当連結会計年度において、一部の国内連結子会社が返品調整引当金を計上することとしたため、「返品調整引当金の増減額」へ含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業キャッシュ・フローの「その他」に含まれる返品損失見積額の減少は8百万円であります。</p> <p>2. ゲームソフト制作費の資産計上科目をより適切に表示するため、一部の連結子会社において、流動資産の「その他(前渡金)」から「たな卸資産」に表示科目を変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度において営業キャッシュ・フローの「その他(前渡金の増減額)」に含めて表示しておりましたゲームソフト制作費の資産計上額の増減は、当連結会計年度において、「たな卸資産の増減額」へ含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業キャッシュ・フローの「その他(前渡金の増減額)」に含まれるゲームソフト制作費の資産計上額の減少は48百万円であります。</p>		<p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は122百万円)及び「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度は718百万円)並びに「和解金」(当連結会計年度は66百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」(当連結会計年度は14百万円)は、金額的重要性が乏しいため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。</p>

## 【追加情報】

第3期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第4期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
<p>(訴訟等)</p> <p>平成18年10月5日付で、米国のカリフォルニア州においてGame Ballers, Inc. より、当社及び米国の連結子会社等を被告とした商取引にかかわる損害賠償請求訴訟を提訴されておりましたが、平成19年9月に和解に合意し、和解契約を締結いたしました。なお、和解に伴う損失282百万円(US\$ 2,400千)は、「和解金」として特別損失に計上しております。</p>	<p>(訴訟等)</p> <p>平成18年12月4日付で、米国においてGeneral Computer Corporationの利益承継者であるKevin Curran他3名より、当社グループを相手としたロイヤリティ支払にかかわる損害賠償請求訴訟を提訴されておりましたが、平成20年12月に和解が成立いたしました。なお、和解に伴う損失1,061百万円(US\$ 9,236千)は、「和解金」として特別損失に計上しております。</p>	<p>(NAMCO BANDAI Partners S.A.S.への追加出資)</p> <p>平成21年7月7日に、当社の連結子会社であるNAMCO BANDAI Games Europe S.A.S.は、Distribution Partners S.A.S.の株式を追加取得し、Distribution Partners S.A.S.(完全子会社化後に商号をNAMCO BANDAI Partners S.A.S.に変更いたしました。)は当社の連結子会社となりました。</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容 被取得企業 Distribution Partners S.A.S. S. (完全子会社化後に商号をNAMCO BANDAI Partners S.A.S.に変更いたしました。) 事業の内容 電子製品、PC・ゲームコンソール向け商品の流通</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 欧州地域における当社グループに関わる販売網を構築することにより、欧州地域におけるゲームコンテンツ事業の強化をはかることを目的としております。</p> <p>(3) 企業結合日 平成21年7月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>(5) 追加取得した議決権比率 66.0%(追加取得後の議決権比率100.0%)</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成21年7月1日から平成22年3月31日まで なお、平成21年4月1日から平成21年6月30日までの期間については、関連会社であったため、持分法を適用しております。</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table border="0" data-bbox="1051 1727 1401 1850"> <tr> <td>追加取得の対価</td> <td>3,627百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した費用</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>既存持分</td> <td>631百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td>4,312百万円</td> </tr> </table>	追加取得の対価	3,627百万円	取得に直接要した費用	53百万円	既存持分	631百万円	取得原価	4,312百万円
追加取得の対価	3,627百万円									
取得に直接要した費用	53百万円									
既存持分	631百万円									
取得原価	4,312百万円									

第3期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第4期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
		<p>4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) のれんの金額 8,305百万円</p> <p>(2) 発生原因 取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 5年間の定額法 ただし、当連結会計年度末に、株式取得時に検討した事業計画を見直した結果、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>17,344百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>484百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>17,828百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>19,408百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>2,413百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>21,822百万円</td> </tr> </table> <p>6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針 該当ありません。</p> <p>7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名 該当ありません。</p> <p>8. 取得原価配分 のれん以外に配分された識別可能資産及び負債はありません。</p> <p>9. 企業結合が当期首に完了したと仮定したときの当期の連結損益計算書への影響の概算額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>25,980百万円</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td>3,926百万円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>4,396百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>4,592百万円</td> </tr> </table> <p>概算額の算定については、当連結会計年度の売上高及び損益に、Distribution Partners S.A.S.の平成21年4月1日から平成21年6月30日までの売上高及び損益を加算して算出しております。</p> <p>なお、当該概算額については監査証明を受けておりません。</p>	流動資産	17,344百万円	固定資産	484百万円	資産合計	17,828百万円	流動負債	19,408百万円	固定負債	2,413百万円	負債合計	21,822百万円	売上高	25,980百万円	営業損失	3,926百万円	経常損失	4,396百万円	当期純損失	4,592百万円
流動資産	17,344百万円																					
固定資産	484百万円																					
資産合計	17,828百万円																					
流動負債	19,408百万円																					
固定負債	2,413百万円																					
負債合計	21,822百万円																					
売上高	25,980百万円																					
営業損失	3,926百万円																					
経常損失	4,396百万円																					
当期純損失	4,592百万円																					

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

第3期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第4期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第5期連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,122百万円</p> <p>2. 保証債務 海外子会社の取引先に対する賃借契約の保証 82百万円</p> <p>3. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を実施した年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 581百万円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 12,150百万円</p> <p>2. 担保に供している資産 定期預金 131百万円 銀行取引保証のため、担保に供しております。</p> <p>3. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を実施した年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 157百万円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,420百万円</p> <p>2. 担保に供している資産 定期預金 4百万円 銀行取引保証のため、担保に供しております。</p> <p>3. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を実施した年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 513百万円</p> <p>4. 受取手形割引高 50百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

第3期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第4期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. このうち、たな卸資産の低価法による評価減の金額が199百万円含まれておりません。	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3,844百万円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 7,651百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 30,549百万円 役員報酬及び給料手当 30,884 退職給付費用 1,115 役員賞与引当金繰入額 497 役員退職慰労引当金繰入額 46 研究開発費 17,583 貸倒引当金繰入額 55	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 28,409百万円 役員報酬及び給料手当 27,992 退職給付費用 1,247 役員賞与引当金繰入額 625 役員退職慰労引当金繰入額 12 研究開発費 17,511 貸倒引当金繰入額 134	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 29,514百万円 役員報酬及び給料手当 31,645 退職給付費用 1,516 役員賞与引当金繰入額 421 役員退職慰労引当金繰入額 33 研究開発費 16,144 貸倒引当金繰入額 276
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,583百万円	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,511百万円	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,144百万円
4. 固定資産売却益の主要なものは、土地の売却によるものであります。	4. 固定資産売却益の主要なものは、土地の売却によるものであります。	4. 固定資産売却益の主要なものは、建物及び構築物、車輛運搬具の売却によるものであります。
5. 固定資産売却損の主要なものは、土地の売却によるものであります。	5. 固定資産売却損の主要なものは、建物及び構築物の売却によるものであります。	5. 固定資産売却損の主要なものは、工具器具及び備品の売却によるものであります。
6. 固定資産除却損の主要なものは、建物及び構築物、工具器具及び備品の除却によるものであります。	6. 固定資産除却損の主要なものは、建物及び構築物、工具器具及び備品の除却によるものであります。	6. 固定資産除却損の主要なものは、建物及び構築物、工具器具及び備品の除却によるものであります。

第3期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第4期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				第5期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>7. 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、戦略ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。その内、アミューズメント施設事業においては日本及び海外において幅広く資産を保有しているため、主に一定の地域ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、以下の資産について、再利用可能な資産を除いた帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				<p>7. 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、戦略ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。その内、アミューズメント施設事業においては、主に管理会計上の最小単位である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(資産のグルーピングの変更)</p> <p>従来、アミューズメント施設事業においては、主に一定の地域ごとに資産のグルーピングを行っていましたが、一部の国内連結子会社は、組織変更に伴い、管理会計上の単位と資産のグルーピングの単位が乖離してきたことから、当連結会計年度より管理会計上の最小単位である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行う方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、減損損失160百万円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、以下の資産について、再利用可能な資産を除いた帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				<p>7. 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、戦略ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。その内、アミューズメント施設事業においては、主に管理会計上の最小単位である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、以下の資産について、再利用可能な資産を除いた帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県横浜市他 (注)1	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	937	石川県金沢市他 (注)1	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	208	京都府向日市他 (注)1	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	284
石川県金沢市 (注)2	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	173	宮城県仙台市他 (注)2	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	93	東京都豊島区他 (注)2	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	90
神奈川県綾瀬市他 (注)3	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	84	大阪府大阪市他 (注)3	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	474	大阪府岸和田市 (注)3	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器、土地等	1,152
北海道函館市 (注)2	アミューズメント運営施設(観光ホテル)	建物及び構築物等	482	北海道札幌市他 (注)1	事業用資産	建物及び構築物、有形固定資産(その他)	48	ILLINOIS, U.S.A. 他 (注)4	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器	480
BEDFORDSHIRE, U.K. 他 (注)2	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	946	東京都品川区 (注)4	事業用資産	有形固定資産(その他)、無形固定資産(その他)等	747	BRAINTREE, U.K. 他 (注)1	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	342
CAUSEWAY BAY, HONG KONG (注)4	処分予定資産等	アミューズメント施設・機器等	2	福岡県糟屋郡他 (注)1	倉庫	建物及び構築物、有形固定資産(その他)	50	NEWTERRITORIES, H.K. 他 (注)1	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	1
ILLINOIS, U.S.A. (注)5	アミューズメント運営施設	のれん	662	- (注)5	-	のれん	12,749	CAMBRIDGE, U.K. (注)1	事業用資産	建物及び構築物、有形固定資産(その他)	3
栃木県下都賀郡他 (注)6	遊休資産	建物及び構築物、土地等	789	合計			15,902	合計			
東京都文京区他 (注)4	処分予定資産等	建物及び構築物、有形固定資産(その他)等	116	東京都渋谷区 (注)4	事業用資産	建物及び構築物、有形固定資産(その他)	38				
茨城県稲敷郡 (注)7	倉庫	建物及び構築物、土地	35	SEOUL, KOREA (注)1	インターネットコンテンツ事業用ソフトウェア	無形固定資産(その他)	25				
東京都江東区 (注)2	インターネットコンテンツ事業用ソフトウェア	有形固定資産(その他)、ソフトウェア	17	東京都港区 (注)5	処分予定資産	建物及び構築物、有形固定資産(その他)	22				
合計			4,247	東京都港区 (注)5	処分予定資産	建物及び構築物	13				
				大阪府茨木市他 (注)6	遊休資産	土地	28				
				合計			953				

第3期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第4期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(注) 1. 閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断したため、既存のグループから切り離し、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>2. 事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>3. 運営の主目的を、収益の獲得を目的とした営業から、福祉目的の社会貢献事業としての価値に注目して営業を継続することを決定したことにより固定資産の回収可能価額が大きく低下したと認識し、また同一グループ内での相互補完性が薄れていることから既存のグループから切り離し、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>4. 店舗移転等に伴い、今後使用が見込まれない資産について、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>5. 買収事業の収益性が低下したことにより超過収益力が見込まれなくなったため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>6. 子会社の拠点統合等に伴い、今後使用が見込まれない資産について、減損損失を計上いたしました。なお、不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づいて評価しております。</p> <p>7. 事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	<p>(注) 1. 事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>2. 閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断したため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>3. 従来は収益の獲得を目的として営業していましたが、運営の主目的を見直し、新商品開発・新業態店舗開発の研究施設として営業することを決定したことにより固定資産の回収可能価額が大きく低下したと認識し、既存のグループから切り離し、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>4. 閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断したため、既存のグループから切り離し、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>5. 当社及び子会社の本社機能移転に伴い、今後使用が見込まれない資産について、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>6. 今後使用が見込まれない資産について、減損損失を計上いたしました。なお、不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	<p>(注) 1. 事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>2. 閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断したため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p> <p>3. 事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、合理的な売却見積価額に基づいて評価しております。</p> <p>4. 事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローにより見積もられた使用価値により算定しております。</p> <p>5. 株式取得時に検討した事業計画において想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、未償却残高の全額を減損損失として計上いたしました。</p>



(連結株主資本等変動計算書関係)

第3期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	260,580,191	-	4,500,000	256,080,191
合計	260,580,191	-	4,500,000	256,080,191
自己株式				
普通株式(注)2,3	2,731,047	5,186,011	6,150,787	1,766,271
合計	2,731,047	5,186,011	6,150,787	1,766,271

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少4,500,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,186,011株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,980,000株、単元未満株式の買取りによる増加5,646株、当社とバンダイビジュアル(株)との間の株式交換に係る株式買取請求に基づく自己株式の買取りによる増加198,600株、持分法適用関連会社に対する持分比率が増加したことによる増加1,765株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,150,787株は、自己株式の消却による減少4,500,000株、当社とバンダイネットワークス(株)及びバンダイビジュアル(株)との間の各株式交換により、両社の株主に自己株式を割り当てたことによる減少1,650,696株、単元未満株式の売渡しによる減少91株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オ プションとし ての新株予約 権(注)	第1回 新株予約権	-	-	-	-	195
		第2回 新株予約権	-	-	-	-	232
		第3回 新株予約権	-	-	-	-	345
		第4回 新株予約権	-	-	-	-	80
		第2回-1 新株予約権	-	-	-	-	175
		第2回-2 新株予約権	-	-	-	-	501
		合計	-	-	-	-	1,531

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,127	16	平成19年3月31日	平成19年6月26日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	3,035	12	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,056	利益剰余金	12	平成20年3月31日	平成20年6月24日

## 第4期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	256,080,191	-	6,080,191	250,000,000
合計	256,080,191	-	6,080,191	250,000,000
自己株式				
普通株式 (注)2,3	1,766,271	13,009,676	6,081,151	8,694,796
合計	1,766,271	13,009,676	6,081,151	8,694,796

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少6,080,191株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加13,009,676株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加13,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加6,550株、持分法適用関連会社に対する持分比率が増加したことによる増加3,126株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,081,151株は、自己株式の消却による減少6,080,191株、単元未満株式の売渡しによる減少960株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳		新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
				前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	第1回 新株予約権 (注)	-	-	-	-	-	195
		第2回 新株予約権 (注)	-	-	-	-	-	60
		第3回 新株予約権	-	-	-	-	-	389
		第4回 新株予約権 (注)	-	-	-	-	-	159
		第2回-1 新株予約権 (注)	-	-	-	-	-	175
		第2回-2 新株予約権 (注)	-	-	-	-	-	487
合計			-	-	-	-	-	1,468

(注) 第1回、第2回、第4回、第2回-1及び第2回-2の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月23日 定時株主総会(注)	普通株式	3,053	12	平成20年3月31日	平成20年6月24日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	2,956	12	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(注) 関係会社が保有する自己株式に係る配当金は控除して記載しております。なお、控除前の金額は3,056百万円であります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,896	利益剰余金	12	平成21年3月31日	平成21年6月23日

第5期連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	250,000,000	-	-	250,000,000
合計	250,000,000	-	-	250,000,000
自己株式				
普通株式（注）1, 2	8,694,796	11,562	165,582	8,540,776
合計	8,694,796	11,562	165,582	8,540,776

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り等によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使等によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・ オプション としての新 株予約権	第3回 新株予約権	-	-	-	-	384
		第4回 新株予約権	-	-	-	-	156
		第2回 - 1 新株予約権 （注）	-	-	-	-	175
		第2回 - 2 新株予約権 （注）	-	-	-	-	94
合計		-	-	-	-	810	

(注) 第2回 - 1及び第2回 - 2の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,896	12	平成21年3月31日	平成21年6月23日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	2,898	12	平成21年9月30日	平成21年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,898	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月22日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第3期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第4期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 126,103百万円	現金及び預金勘定 106,747百万円	現金及び預金勘定 96,647百万円
有価証券勘定 7,068	有価証券勘定 4,426	有価証券勘定 2,037
計 133,172	計 111,173	計 98,685
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 3,882	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,135	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 908
現金及び現金同等物 129,289	現金及び現金同等物 110,037	現金及び現金同等物 97,776
	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	(株)ディースリー	NAMCO BANDAI Partners S.A.S.
	株式の取得により新たに(株)ディースリー及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。	株式の取得により新たにDistribution Partners S.A.S.(完全子会社化後に商号をNAMCO BANDAI Partners S.A.S.に変更いたしました。)及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 7,892百万円	流動資産 17,344百万円
	固定資産 848	固定資産 484
	流動負債 1,954	流動負債 19,408
	固定負債 5,144	固定負債 2,413
	負ののれん 250	負ののれん 8,305
	少数株主持分 79	同社株式の取得価額 4,312
	同社株式の取得価額 1,313	既存持分 631
	既存持分 3	同社株式の取得金額 3,680
	同社株式の取得金額 1,309	同社及びその子会社の現金及び現金同等物 1,920
	同社及びその子会社の現金及び現金同等物 1,586	差引:同社取得による支出 1,760
	差引:同社取得による収入 277	

第3期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第4期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																												
<p>2. 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>㈱モノリスソフト</p> <p>株式の売却により㈱モノリスソフトが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,290百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,125</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>連結除外に伴う利益剰余金減少高</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>連結除外時持分</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却簿価</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>株式売却損益</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却金額</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>差引：同社売却による収入</td> <td>78</td> </tr> </table> <p>㈱サンリンク</p> <p>株式の売却により㈱サンリンクが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,613百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>3,074</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>471</td> </tr> <tr> <td>連結除外に伴う利益剰余金増加高</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却簿価</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却金額</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>差引：同社売却による収入</td> <td>124</td> </tr> </table>	流動資産	1,290百万円	固定資産	167	流動負債	1,125	固定負債	50	少数株主持分	9	連結除外に伴う利益剰余金減少高	27	連結除外時持分	20	同社株式の売却簿価	226	株式売却損益	-	同社株式の売却金額	226	同社の現金及び現金同等物	304	差引：同社売却による収入	78	流動資産	2,613百万円	固定資産	653	流動負債	3,074	固定負債	471	連結除外に伴う利益剰余金増加高	92	同社株式の売却簿価	185	株式売却益	298	同社株式の売却金額	113	同社の現金及び現金同等物	237	差引：同社売却による収入	124		
流動資産	1,290百万円																																													
固定資産	167																																													
流動負債	1,125																																													
固定負債	50																																													
少数株主持分	9																																													
連結除外に伴う利益剰余金減少高	27																																													
連結除外時持分	20																																													
同社株式の売却簿価	226																																													
株式売却損益	-																																													
同社株式の売却金額	226																																													
同社の現金及び現金同等物	304																																													
差引：同社売却による収入	78																																													
流動資産	2,613百万円																																													
固定資産	653																																													
流動負債	3,074																																													
固定負債	471																																													
連結除外に伴う利益剰余金増加高	92																																													
同社株式の売却簿価	185																																													
株式売却益	298																																													
同社株式の売却金額	113																																													
同社の現金及び現金同等物	237																																													
差引：同社売却による収入	124																																													

第3期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第4期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																		
<p>㈱湯の川観光ホテル 株式の売却により㈱湯の川観光ホテルが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに同社株式及び同社に対する債権の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) 同社株式の売却</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td>127百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>545</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>2,567</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>194</td></tr> </table> <hr/> <table border="1"> <tr><td>同社株式の売却簿価</td><td>2,087</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>2,097</td></tr> </table> <hr/> <table border="1"> <tr><td>同社株式の売却金額( )</td><td>10</td></tr> </table> <p>(2) 同社に対する債権の売却</p> <table border="1"> <tr><td>債権金額</td><td>2,387百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>2,272</td></tr> </table> <hr/> <table border="1"> <tr><td>債権の売却簿価</td><td>115</td></tr> <tr><td>債権売却益</td><td>30</td></tr> </table> <hr/> <table border="1"> <tr><td>債権の売却金額( )</td><td>145</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>売却金額合計( + )</td><td>155</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>同社の現金及び現金同等物</td><td>15</td></tr> </table> <hr/> <table border="1"> <tr><td>差引: 同社売却による収入</td><td>140</td></tr> </table>	流動資産	127百万円	固定資産	545	流動負債	2,567	固定負債	194	同社株式の売却簿価	2,087	株式売却益	2,097	同社株式の売却金額( )	10	債権金額	2,387百万円	貸倒引当金	2,272	債権の売却簿価	115	債権売却益	30	債権の売却金額( )	145	売却金額合計( + )	155	同社の現金及び現金同等物	15	差引: 同社売却による収入	140	<p>3. 非連結子会社との合併に伴い引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に㈱ロジバルエクスプレスと合併したバンダイ自動車㈱より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本準備金は215百万円であります。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td>117百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>156</td></tr> </table> <hr/> <table border="1"> <tr><td>資産合計</td><td>273</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>49</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>8</td></tr> </table> <hr/> <table border="1"> <tr><td>負債合計</td><td>57</td></tr> </table> <p>4. 会社分割に伴い減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に会社分割によりサンスター文具㈱が承継した㈱セイカの資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、この分割に伴い減少した現金及び現金同等物の金額は305百万円であります。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td>1,556百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>21</td></tr> </table> <hr/> <table border="1"> <tr><td>資産合計</td><td>1,577</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>906</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>342</td></tr> </table> <hr/> <table border="1"> <tr><td>負債合計</td><td>1,249</td></tr> </table>	流動資産	117百万円	固定資産	156	資産合計	273	流動負債	49	固定負債	8	負債合計	57	流動資産	1,556百万円	固定資産	21	資産合計	1,577	流動負債	906	固定負債	342	負債合計	1,249	<p>3. 非連結子会社との合併に伴い引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に㈱バンダイと合併した㈱Creer Beauteより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td>163百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>-</td></tr> </table> <hr/> <table border="1"> <tr><td>資産合計</td><td>163</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>126</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>150</td></tr> </table> <hr/> <table border="1"> <tr><td>負債合計</td><td>276</td></tr> </table>	流動資産	163百万円	固定資産	-	資産合計	163	流動負債	126	固定負債	150	負債合計	276
流動資産	127百万円																																																																			
固定資産	545																																																																			
流動負債	2,567																																																																			
固定負債	194																																																																			
同社株式の売却簿価	2,087																																																																			
株式売却益	2,097																																																																			
同社株式の売却金額( )	10																																																																			
債権金額	2,387百万円																																																																			
貸倒引当金	2,272																																																																			
債権の売却簿価	115																																																																			
債権売却益	30																																																																			
債権の売却金額( )	145																																																																			
売却金額合計( + )	155																																																																			
同社の現金及び現金同等物	15																																																																			
差引: 同社売却による収入	140																																																																			
流動資産	117百万円																																																																			
固定資産	156																																																																			
資産合計	273																																																																			
流動負債	49																																																																			
固定負債	8																																																																			
負債合計	57																																																																			
流動資産	1,556百万円																																																																			
固定資産	21																																																																			
資産合計	1,577																																																																			
流動負債	906																																																																			
固定負債	342																																																																			
負債合計	1,249																																																																			
流動資産	163百万円																																																																			
固定資産	-																																																																			
資産合計	163																																																																			
流動負債	126																																																																			
固定負債	150																																																																			
負債合計	276																																																																			

## (リース取引関係)

第3期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第4期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				第5期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. 借主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. 借主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. 借主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
(有形固定資産)				(有形固定資産)				(有形固定資産)			
機械装置及び運搬具	586	320	266	機械装置及び運搬具	208	143	65	機械装置及び運搬具	160	135	24
工具器具及び備品	401	199	201	工具器具及び備品	335	217	118	工具器具及び備品	247	190	57
その他	86	15	70	その他	216	128	87	その他	85	49	36
(無形固定資産)				(無形固定資産)				(無形固定資産)			
ソフトウェア	32	23	9	ソフトウェア	18	13	5	ソフトウェア	12	9	2
合計	1,106	558	548	合計	779	502	276	合計	506	386	120
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 230百万円 1年超 317 合計 548				同左  未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 156百万円 1年超 120 合計 276				同左  未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 74百万円 1年超 45 合計 120			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 289百万円 減価償却費相当額 289 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左  支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 208百万円 減価償却費相当額 208 減価償却費相当額の算定方法 同左				同左  支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 151百万円 減価償却費相当額 151 減価償却費相当額の算定方法 同左			



第3期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第4期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				第5期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 3,487百万円 1年超 13,528 合計 17,015 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(2) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 3,218百万円 1年超 9,769 合計 12,988 (減損損失について) 同左				(2) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 3,410百万円 1年超 8,173 合計 11,583 (減損損失について) 同左			
2. 貸主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計 額、減損損失累計額及び期末残高				2. 貸主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計 額、減損損失累計額及び期末残高				2. 貸主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計 額、減損損失累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計 額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計 額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計 額 (百万円)	期末残高 (百万円)
(有形固定資産) 工具器具 及び備品	1,276	716	559	(有形固定資産) 工具器具 及び備品	565	403	162	(有形固定資産) 工具器具 及び備品	267	178	89
(無形固定資産) ソフトウェア	90	35	54	(無形固定資産) ソフトウェア	83	48	34	(無形固定資産) ソフトウェア	61	41	20
合計	1,367	752	614	合計	648	452	196	合計	329	219	109
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 255百万円 1年超 453 合計 709 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未 経過リース料期末残高及び見積残存価 額の残高の合計額が営業債権の期末残 高等に占める割合が低いため、受取利子 込み法により算定しております。 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 283百万円 減価償却費 249 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 96百万円 1年超 124 合計 221 同左 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 170百万円 減価償却費 150 (減損損失について) 同左				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 58百万円 1年超 65 合計 123 同左 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 99百万円 減価償却費 88 (減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

第5期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行等による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先別・期日別に残高管理を行うとともに、主要取引先の信用情報を1年に一度以上更新することとしております。また、取引先に関する信用不安情報等を入手した場合には、直ちにグループ内で共有する体制としております。なお、当連結会計年度末における受取手形及び売掛金のうち14.2%が特定の大口顧客に対するものであります。グローバルに事業展開していることから生じる外貨建の営業債権は、為替変動リスクに晒されていますが、取引先別・通貨別に残高管理を行うとともに、市場の動向を注視し必要に応じて、先物為替予約を利用してヘッジすることとしております。

有価証券及び投資有価証券は、主にMMF、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動のリスクに晒されていますが、四半期に一度時価を把握しており、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を毎年見直すこととしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されていますが、営業債権と同様、取引先別・通貨別に残高管理を行うとともに、市場の動向を注視し必要に応じて、先物為替予約を利用してヘッジすることとしております。

借入金は、主に設備投資や投融資に必要な資金の調達を目的としており、変動金利で実施する場合には金利変動リスクに晒されていますが、市場の動向を注視し必要に応じて、金利スワップ取引を利用してヘッジすることとしております。

支払手形及び買掛金、借入金、未払金、未払法人税等は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、当社及び連結子会社それぞれが毎月資金繰計画を作成・更新するなどにより管理しております。

デリバティブ取引はヘッジ目的で利用しておりますが、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	96,647	96,647	-
(2) 受取手形及び売掛金	52,726	52,726	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	21,400	19,696	1,703
資産計	170,774	169,070	1,703
(1) 支払手形及び買掛金	35,956	35,956	-
(2) 短期借入金	8,876	8,876	-
(3) 未払金	13,741	13,741	-
(4) 未払法人税等	8,239	8,239	-
(5) 長期借入金	3,333	3,333	-
負債計	70,147	70,147	-
デリバティブ取引(*)	91	91	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,577
非連結子会社株式及び関連会社株式(非上場株式)	2,334

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	96,647	-	-	-
受取手形及び売掛金	52,488	223	13	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	-	26	-	-
合計	149,136	250	13	-

## 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	8,657	3,333	-	-	-	-
リース債務	70	72	59	41	34	16
合計	8,728	3,406	59	41	34	16

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	第3期連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			第4期連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
		連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	10	10	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	10	10	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	19	19	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	19	19	-	-	-	-
合計		30	30	-	-	-	-

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第3期連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			第4期連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,888	6,820	4,931	1,725	3,890	2,165
	債券	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	200	203	3
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,888	6,820	4,931	1,925	4,094	2,168
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	10,521	7,775	2,745	9,719	6,607	3,111
	債券	-	-	-	-	-	-
	社債	300	298	1	100	97	2
	その他	222	206	16	222	156	66
	小計	11,044	8,280	2,763	10,042	6,862	3,180
合計		12,933	15,101	2,167	11,968	10,956	1,011

(注) その他有価証券で時価のある株式等について行った減損処理の金額は、第3期連結会計年度132百万円、第4期連結会計年度952百万円であります。なお、減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率50%以上のもの .....全銘柄

時価の下落率30%以上50%未満のもの .....回復可能性がないと判断した銘柄

## 3. 第3期連結会計年度及び第4期連結会計年度中に売却したその他有価証券

第3期連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			第4期連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
26	1	11	57	-	16

## 4. 時価評価されていない主な有価証券

区分	第3期連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	第4期連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	34	30
非上場債券	34	30
(2) その他有価証券	8,924	6,238
非上場株式	1,720	1,690
M・M・F	5,863	3,694
その他	1,339	853

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	第3期連結会計年度(平成20年3月31日現在)				第4期連結会計年度(平成21年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	9	20	-	-	-	-	-	-
社債	-	34	-	-	-	30	-	-
計	9	54	-	-	-	30	-	-

## 第5期連結会計年度（平成22年3月31日）

## 1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	27	27	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27	27	-
合計		27	27	-

## 2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,607	2,364	3,242
	債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	5,607	2,364	3,242
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,248	8,952	2,703
	債券	99	100	0
	社債	2,330	2,460	130
	その他	-	-	-
	小計	8,679	11,513	2,834
合計		14,286	13,878	408

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,577百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	268	176	18
(2) 債券			
社債	200	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	41	-	6
計	509	176	25

## 4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について122百万円(その他有価証券の株式122百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

第3期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第4期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>為替及び金利の変動に対処し、その変動による市場リスクを低減させる手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。これらの金融取引は、事業活動に伴う為替相場や金利などの変動によるリスクを低減させる目的においてのみ行われているものであります。従って、デリバティブ等の金融取引を投機目的で利用することはありません。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、リスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引の実行は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い上記の取組方針及び利用目的の範囲内で行っております。</p> <p>なお、「取引の時価等に関する事項」における契約額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>また、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>為替及び金利の変動に対処し、その変動による市場リスクを低減させる手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。これらの金融取引は、事業活動に伴う為替相場や金利などの変動によるリスクを低減させる目的においてのみ行われているものであります。従って、デリバティブ等の金融取引を投機目的で利用することはありません。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、リスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引の実行は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い上記の取組方針及び利用目的の範囲内で行っております。</p> <p>なお、「取引の時価等に関する事項」における契約額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>また、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

区分	種類	第3期連結会計年度 (平成20年3月31日)				第4期連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建								
	英ポンド	560	-	548	11	-	-	-	-
	日本円	856	-	882	25	728	-	824	95
	韓国ウォン	229	-	223	6	161	-	165	4
	買建								
	日本円	-	-	-	-	12	-	12	-
米ドル	2,612	-	2,348	264	952	-	976	23	
	合計	-	-	-	271	-	-	-	76

## (注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

3. 上記の為替予約取引は、連結会社間取引をヘッジ対象として個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されヘッジ会計が適用できないため開示の対象としております。



第5期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	日本円	874	-	24	24
	米ドル	770	-	17	17
	買建				
	日本円	10	-	0	0
	米ドル	2,354	-	55	55
	合計	-	-	12	12

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 上記の為替予約取引の一部は、連結会社間取引をヘッジ対象として個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されておられません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	3,684	-	120
	日本円				
	買建	買掛金	4,621	-	46
	米ドル				
香港ドル	買掛金	60	-	4	
	合計		8,365	-	77
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	43	-	0
	米ドル				
	合計		43	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社

確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

その他の国内連結子会社

(退職給付制度のない国内連結子会社を除く)

確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度、総合設立型厚生年金基金制度を設けるとともに、一部の連結子会社において、中小企業退職金共済制度を併用しております。

在外連結子会社

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の在外連結子会社は確定拠出型退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	第3期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第4期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第5期連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	13,544百万円	14,254百万円	14,473百万円
年金資産	10,531	9,326	10,402
未積立退職給付債務 ( + )	3,013	4,928	4,071
会計基準変更時差異の未処理額	-	-	-
未認識数理計算上の差異	1,996	3,531	2,113
未認識過去勤務債務(債務の減額)	413	372	393
連結貸借対照表計上額(純額)( + + + )	1,429	1,769	2,351
前払年金費用	141	137	52
退職給付引当金( - )	1,571	1,906	2,403

(注) 1. 上記年金資産以外に厚生年金基金制度における年金資産があります。当該金額(掛金拠出金割合にて算定)は、第3期連結会計年度末539百万円、第4期連結会計年度末438百万円、第5期連結会計年度末565百万円であります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	第3期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第4期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用	1,470百万円	1,629百万円	1,662百万円
利息費用	237	244	253
期待運用収益	253	274	212
会計基準変更時差異の処理額	-	-	-
数理計算上の差異の処理額	236	285	429
過去勤務債務の処理額	40	40	47
退職給付費用(～計)	1,650	1,844	2,084

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金掛金拠出額を売上原価、販売費及び一般管理費として処理しております。当該厚生年金基金掛金拠出額は、第3期連結会計年度37百万円、第4期連結会計年度30百万円、第5期連結会計年度29百万円であります。また、割増退職金は販売費及び一般管理費として処理しており、第3期連結会計年度117百万円、第4期連結会計年度97百万円、第5期連結会計年度92百万円を計上しております。その他、一部の国内連結子会社は、第4期連結会計年度においては、セカンドキャリア支援特別制度に伴い553百万円を、第5期連結会計年度においては、希望退職者の募集等に伴い1,694百万円を割増退職金として特別損失の「特別退職金」に計上しております。
2. 簡便法を採用している当社及び一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
3. 確定拠出型退職年金制度を設けている当社及び一部の連結子会社の確定拠出金額は、勤務費用に計上しております。
4. 中小企業退職金共済制度を併用している一部の連結子会社の拠出額は、勤務費用に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第3期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第4期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第5期連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法	同左
割引率	2.0%	1.7%～2.0%	1.25%～2.00%
期待運用収益率	2.0%～3.0%	2.5%～3.0%	2.50%～3.00%
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年～11年	同左
数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～19年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

第3期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 954百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション		
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名	当社子会社の取締役 14名	当社及び当社子会社の 使用人 603名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 126,300株	普通株式 149,700株	普通株式 1,838,000株
付与日	平成18年7月18日	平成18年7月18日	平成18年7月18日
権利確定条件	(注)2	(注)3	(注)4
対象勤務期間	定めがありません。	定めがありません。	自平成18年7月18日 至平成20年7月9日
権利行使期間	自平成21年7月10日 至平成26年6月30日	自平成21年7月10日 至平成26年6月30日	自平成20年7月10日 至平成22年6月30日

	平成19年 ストック・オプション		
	第4回新株予約権	第2回 - 1新株予約権	第2回 - 2新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の使用人 231名	当社取締役 6名	当社子会社の取締役 85名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 583,000株	普通株式 92,600株	普通株式 268,100株
付与日	平成19年4月18日	平成19年7月19日	平成19年7月19日
権利確定条件	(注)4	(注)2	(注)3
対象勤務期間	自平成19年4月18日 至平成21年3月31日	定めがありません。	定めがありません。
権利行使期間	自平成21年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月10日 至平成27年6月30日	自平成22年7月10日 至平成27年6月30日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の割当後、権利行使期間開始日までの当社株価成長率が、TOPIX(東証株価指数)成長率を上回らない場合は、権利行使することができません。なお、当社株価成長率は、権利行使期間開始日の属する月の前3ヵ月の各日(取引が成立しない場合を除く。)の(株)東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値を、割当日の属する月の前3ヵ月の各日(取引が成立しない場合を除く。)の(株)東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値で除して算出するものとします。なお、TOPIX成長率も、当社株価成長率と同様の方法により算出します。
3. 権利付与時に、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)が所属する戦略ビジネスユニットの売上高及び営業利益などを評価指標として、年次業績目標と評価期間(権利付与時から権利行使可能時までの3年間)を定め、当該評価期間中、各年度ごとに目標達成率を測定し、評価期間終了時における各達成率が、評価期間の平均で50%以上となった場合に、権利行使できるものとします。ただし、この場合であっても、権利行使により取得することができる株式数は、平均達成率と同等の割合(上限を100%とする。)によります。

4. 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社グループ会社の使用人の地位を保有していることを要します。

の規定にかかわらず、新株予約権者は自己都合により退職した場合には、当該事由発生後6ヵ月に限り、付与された新株予約権を保有し権利行使できるものとします。ただし、権利行使期間を超えて当該権利を保有し権利行使することはできません。なお、会社都合による退職の場合その他会社が正当と認める場合には、その権利及び権利行使期間に変更はないものとします。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション		
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	126,300	149,700	1,817,000
付与	-	-	-
失効	-	-	12,000
権利確定	-	-	-
未確定残	126,300	149,700	1,805,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

	平成19年 ストック・オプション		
	第4回新株予約権	第2回 - 1 新株予約権	第2回 - 2 新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	583,000	92,600	268,100
失効	4,000	-	3,400
権利確定	-	-	-
未確定残	579,000	92,600	264,700
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

## 単価情報

	平成18年 ストック・オプション		
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1,754
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	1,550.90	1,550.90	219.07

	平成19年 ストック・オプション		
	第4回新株予約権	第2回 - 1新株予約権	第2回 - 2新株予約権
権利行使価格 (円)	1,895	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	279.13	1,893.38	1,893.38

## 3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法      ブラック・ショールズ式  
主な基礎数値及び見積方法

	平成19年 ストック・オプション		
	第4回新株予約権	第2回 - 1新株予約権	第2回 - 2新株予約権
株価変動性(注)1	23.85%	23.20%	23.20%
予想残存期間(注)2	2.576年	5.461年	5.461年
予想配当(注)3	1.50%	1.27%	1.27%
無リスク利率(注)4	0.9387%	1.551%	1.551%

(注)1. 会社設立から付与日までの期間(\*)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 会社設立から付与日までの期間(\*)の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(\*) 第4回新株予約権：平成17年9月29日から平成19年4月18日まで

第2回 - 1新株予約権：平成17年9月29日から平成19年7月19日まで

第2回 - 2新株予約権：平成17年9月29日から平成19年7月19日まで

## 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

第4期連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 125百万円

新株予約権戻入益（特別利益） 3百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 Stock・オプション		
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名	当社子会社の取締役 14名	当社及び当社子会社の 使用人 603名
株式の種類別のStock・オプションの数（注）1	普通株式 126,300株	普通株式 149,700株	普通株式 1,838,000株
付与日	平成18年7月18日	平成18年7月18日	平成18年7月18日
権利確定条件	（注）2	（注）3	（注）4
対象勤務期間	定めがありません。	定めがありません。	自平成18年7月18日 至平成20年7月9日
権利行使期間	自平成21年7月10日 至平成26年6月30日	自平成21年7月10日 至平成26年6月30日	自平成20年7月10日 至平成22年6月30日

	平成19年 Stock・オプション		
	第4回新株予約権	第2回 - 1新株予約権	第2回 - 2新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の使用人 231名	当社取締役 6名	当社子会社の取締役 85名
株式の種類別のStock・オプションの数（注）1	普通株式 583,000株	普通株式 92,600株	普通株式 268,100株
付与日	平成19年4月18日	平成19年7月19日	平成19年7月19日
権利確定条件	（注）4	（注）2	（注）3
対象勤務期間	自平成19年4月18日 至平成21年3月31日	定めがありません。	定めがありません。
権利行使期間	自平成21年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月10日 至平成27年6月30日	自平成22年7月10日 至平成27年6月30日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の割当後、権利行使期間開始日までの当社株価成長率が、TOPIX（東証株価指数）成長率を上回らない場合は、権利行使することができません。なお、当社株価成長率は、権利行使期間開始日の属する月の前3ヵ月の各日（取引が成立しない場合を除く。）の㈱東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値を、割当日の属する月の前3ヵ月の各日（取引が成立しない場合を除く。）の㈱東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値で除して算出するものとします。なお、TOPIX成長率も、当社株価成長率と同様の方法により算出します。
3. 権利付与時に、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）が所属する戦略ビジネスユニットの売上高及び営業利益などを評価指標として、年次業績目標と評価期間（権利付与時から権利行使可能時までの3年間）を定め、当該評価期間中、各年度ごとに目標達成率を測定し、評価期間終了時における各達成率が、評価期間の平均で50%以上となった場合に、権利行使できるものとします。ただし、この場合であっても、権利行使により取得することができる株式数は、平均達成率と同等の割合（上限を100%とする。）によります。

4. 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社グループ会社の使用人の地位を保有していることを要します。

の規定にかかわらず、新株予約権者は自己都合により退職した場合には、当該事由発生後6ヵ月に限り、付与された新株予約権を保有し権利行使できるものとします。ただし、権利行使期間を超えて当該権利を保有し権利行使することはできません。なお、会社都合による退職の場合その他会社が正当と認める場合には、その権利及び権利行使期間に変更はないものとします。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション		
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	126,300	149,700	1,805,000
付与	-	-	-
失効	-	110,900	-
権利確定	-	-	1,805,000
未確定残	126,300	38,800	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	1,805,000
権利行使	-	-	-
失効	-	-	29,000
未行使残	-	-	1,776,000

	平成19年 ストック・オプション		
	第4回新株予約権	第2回 - 1 新株予約権	第2回 - 2 新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	579,000	92,600	264,700
付与	-	-	-
失効	7,000	-	7,000
権利確定	-	-	-
未確定残	572,000	92,600	257,700
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-



## 単価情報

	平成18年 ストック・オプション		
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1,754
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	1,550.90	1,550.90	219.07

	平成19年 ストック・オプション		
	第4回新株予約権	第2回 - 1新株予約権	第2回 - 2新株予約権
権利行使価格 (円)	1,895	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	279.13	1,893.38	1,893.38

## 3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。業績条件については、評価期間終了時において、業績目標の達成率を合理的に見積り、失効数を見積っております。

第5期連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの権利不行使による失効により当連結会計年度に利益として計上した額及び科目名  
新株予約権戻入益（特別利益） 7百万円
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況  
(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション		
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名	当社子会社の取締役 14名	当社及び当社子会社の 使用人 603名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式 126,300株	普通株式 149,700株	普通株式 1,838,000株
付与日	平成18年7月18日	平成18年7月18日	平成18年7月18日
権利確定条件	（注）2	（注）3	（注）4
対象勤務期間	定めがありません。	定めがありません。	自平成18年7月18日 至平成20年7月9日
権利行使期間	自平成21年7月10日 至平成26年6月30日	自平成21年7月10日 至平成26年6月30日	自平成20年7月10日 至平成22年6月30日

	平成19年 ストック・オプション		
	第4回新株予約権	第2回 - 1新株予約権	第2回 - 2新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の使用人 231名	当社取締役 6名	当社子会社の取締役 85名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式 583,000株	普通株式 92,600株	普通株式 268,100株
付与日	平成19年4月18日	平成19年7月19日	平成19年7月19日
権利確定条件	（注）4	（注）2	（注）3
対象勤務期間	自平成19年4月18日 至平成21年3月31日	定めがありません。	定めがありません。
権利行使期間	自平成21年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月10日 至平成27年6月30日	自平成22年7月10日 至平成27年6月30日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の割当後、権利行使期間開始日までの当社株価成長率が、TOPIX（東証株価指数）成長率を上回らない場合は、権利行使することができません。なお、当社株価成長率は、権利行使期間開始日の属する月の前3カ月の各日（取引が成立しない場合を除く。）の㈱東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値を、割当日の属する月の前3カ月の各日（取引が成立しない場合を除く。）の㈱東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値で除して算出するものとします。なお、TOPIX成長率も、当社株価成長率と同様の方法により算出します。
3. 権利付与時に、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）が所属する戦略ビジネスユニットの売上高及び営業利益などを評価指標として、年次業績目標と評価期間（権利付与時から権利行使可能時までの3年間）を定め、当該評価期間中、各年度ごとに目標達成率を測定し、評価期間終了時における各達成率が、評価期間の平均で50%以上となった場合に、権利行使できるものとします。ただし、この場合であっても、権利行使により取得することができる株式数は、平均達成率と同等の割合（上限を100%とする。）によります。

4. 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社グループ会社の使用人の地位を保有していることを要します。

の規定にかかわらず、新株予約権者は自己都合により退職した場合には、当該事由発生後6ヵ月に限り、付与された新株予約権を保有し権利行使できるものとします。ただし、権利行使期間を超えて当該権利を保有し権利行使することはできません。なお、会社都合による退職の場合その他会社が正当と認める場合には、その権利及び権利行使期間に変更はないものとします。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション		
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	126,300	38,800	-
付与	-	-	-
失効	-	300	-
権利確定	126,300	38,500	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	1,776,000
権利確定	126,300	38,500	-
権利行使	126,300	38,500	-
失効	-	-	23,000
未行使残	-	-	1,753,000

	平成19年 ストック・オプション		
	第4回新株予約権	第2回 - 1 新株予約権	第2回 - 2 新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	572,000	92,600	257,700
付与	-	-	-
失効	-	-	208,000
権利確定	572,000	-	-
未確定残	-	92,600	49,700
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	572,000	-	-
権利行使	-	-	-
失効	10,000	-	-
未行使残	562,000	-	-

## 単価情報

	平成18年 ストック・オプション		
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1,754
行使時平均株価 (円)	1,012.67	1,063.00	-
付与日における公正な評価単価 (円)	1,550.90	1,550.90	219.07

	平成19年 ストック・オプション		
	第4回新株予約権	第2回 - 1新株予約権	第2回 - 2新株予約権
権利行使価格 (円)	1,895	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	279.13	1,893.38	1,893.38

## 3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。業績条件については、評価期間終了時において、業績目標の達成率を合理的に見積り、失効数を見積っております。

## (税効果会計関係)

第3期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第4期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第5期連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td>4,830百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>2,983</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>1,743</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>1,536</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>1,253</td></tr> <tr><td>前渡金評価損</td><td>924</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>906</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>801</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>614</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>580</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,740</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>21,913</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>8,870</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>13,043</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>在外子会社の留保利益金</td><td>4,177</td></tr> <tr><td>その他の有価証券評価差額金</td><td>1,294</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>134</td></tr> <tr><td>その他</td><td>75</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>5,682</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>7,360</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目として表示されております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>5,908百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>6,290</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他(繰延税金負債)</td><td>599</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>4,239</td></tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金資産</td><td>3,035百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2,843</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>192</td></tr> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td>684</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>492</td></tr> </table>	固定資産償却超過額	4,830百万円	繰越欠損金	2,983	未払賞与	1,743	減損損失	1,536	たな卸資産評価損	1,253	前渡金評価損	924	貸倒引当金繰入超過額	906	未払事業税等	801	研究開発費	614	退職給付引当金	580	その他	5,740	繰延税金資産小計	21,913	評価性引当額	8,870	繰延税金資産合計	13,043	在外子会社の留保利益金	4,177	その他の有価証券評価差額金	1,294	固定資産圧縮積立金	134	その他	75	繰延税金負債合計	5,682	繰延税金資産の純額	7,360	流動資産 - 繰延税金資産	5,908百万円	固定資産 - 繰延税金資産	6,290	流動負債 - その他(繰延税金負債)	599	固定負債 - 繰延税金負債	4,239	土地の再評価に係る繰延税金資産	3,035百万円	評価性引当額	2,843	繰延税金資産合計	192	土地の再評価に係る繰延税金負債	684	繰延税金負債の純額	492	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>繰越欠損金</td><td>8,411百万円</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td>4,471</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>3,084</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>1,207</td></tr> <tr><td>前渡金評価損</td><td>941</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>927</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>802</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>799</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>737</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>733</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>507</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,466</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>26,090</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>13,034</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>13,056</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>在外子会社の留保利益金</td><td>591</td></tr> <tr><td>その他の有価証券評価差額金</td><td>490</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>128</td></tr> <tr><td>その他</td><td>161</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,371</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>11,684</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目として表示されております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>6,145百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>7,124</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他(繰延税金負債)</td><td>969</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他(繰延税金負債)</td><td>616</td></tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金資産</td><td>3,035百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2,843</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>192</td></tr> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td>673</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>481</td></tr> </table>	繰越欠損金	8,411百万円	固定資産償却超過額	4,471	たな卸資産評価損	3,084	未払賞与	1,207	前渡金評価損	941	その他有価証券評価差額金	927	減損損失	802	貸倒引当金繰入超過額	799	退職給付引当金	737	未払事業税等	733	研究開発費	507	その他	3,466	繰延税金資産小計	26,090	評価性引当額	13,034	繰延税金資産合計	13,056	在外子会社の留保利益金	591	その他の有価証券評価差額金	490	固定資産圧縮積立金	128	その他	161	繰延税金負債合計	1,371	繰延税金資産の純額	11,684	流動資産 - 繰延税金資産	6,145百万円	固定資産 - 繰延税金資産	7,124	流動負債 - その他(繰延税金負債)	969	固定負債 - その他(繰延税金負債)	616	土地の再評価に係る繰延税金資産	3,035百万円	評価性引当額	2,843	繰延税金資産合計	192	土地の再評価に係る繰延税金負債	673	繰延税金負債の純額	481	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>繰越欠損金</td><td>14,184百万円</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td>4,434</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>3,569</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>1,686</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>1,273</td></tr> <tr><td>前渡金評価損</td><td>1,067</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>923</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>669</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>576</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>428</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>208</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,735</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>32,757</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>22,081</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>10,676</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>在外子会社の留保利益金</td><td>508</td></tr> <tr><td>その他の有価証券評価差額金</td><td>392</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>121</td></tr> <tr><td>その他</td><td>59</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,081</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>9,594</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目として表示されております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>5,763百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>5,886</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他(繰延税金負債)</td><td>1,439</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他(繰延税金負債)</td><td>615</td></tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金資産</td><td>3,035百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>3,035</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td>673</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>673</td></tr> </table>	繰越欠損金	14,184百万円	固定資産償却超過額	4,434	たな卸資産評価損	3,569	減損損失	1,686	未払賞与	1,273	前渡金評価損	1,067	退職給付引当金	923	貸倒引当金繰入超過額	669	研究開発費	576	未払事業税等	428	その他有価証券評価差額金	208	その他	3,735	繰延税金資産小計	32,757	評価性引当額	22,081	繰延税金資産合計	10,676	在外子会社の留保利益金	508	その他の有価証券評価差額金	392	固定資産圧縮積立金	121	その他	59	繰延税金負債合計	1,081	繰延税金資産の純額	9,594	流動資産 - 繰延税金資産	5,763百万円	固定資産 - 繰延税金資産	5,886	流動負債 - その他(繰延税金負債)	1,439	固定負債 - その他(繰延税金負債)	615	土地の再評価に係る繰延税金資産	3,035百万円	評価性引当額	3,035	繰延税金資産合計		土地の再評価に係る繰延税金負債	673	繰延税金負債の純額	673
固定資産償却超過額	4,830百万円																																																																																																																																																																																			
繰越欠損金	2,983																																																																																																																																																																																			
未払賞与	1,743																																																																																																																																																																																			
減損損失	1,536																																																																																																																																																																																			
たな卸資産評価損	1,253																																																																																																																																																																																			
前渡金評価損	924																																																																																																																																																																																			
貸倒引当金繰入超過額	906																																																																																																																																																																																			
未払事業税等	801																																																																																																																																																																																			
研究開発費	614																																																																																																																																																																																			
退職給付引当金	580																																																																																																																																																																																			
その他	5,740																																																																																																																																																																																			
繰延税金資産小計	21,913																																																																																																																																																																																			
評価性引当額	8,870																																																																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	13,043																																																																																																																																																																																			
在外子会社の留保利益金	4,177																																																																																																																																																																																			
その他の有価証券評価差額金	1,294																																																																																																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	134																																																																																																																																																																																			
その他	75																																																																																																																																																																																			
繰延税金負債合計	5,682																																																																																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	7,360																																																																																																																																																																																			
流動資産 - 繰延税金資産	5,908百万円																																																																																																																																																																																			
固定資産 - 繰延税金資産	6,290																																																																																																																																																																																			
流動負債 - その他(繰延税金負債)	599																																																																																																																																																																																			
固定負債 - 繰延税金負債	4,239																																																																																																																																																																																			
土地の再評価に係る繰延税金資産	3,035百万円																																																																																																																																																																																			
評価性引当額	2,843																																																																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	192																																																																																																																																																																																			
土地の再評価に係る繰延税金負債	684																																																																																																																																																																																			
繰延税金負債の純額	492																																																																																																																																																																																			
繰越欠損金	8,411百万円																																																																																																																																																																																			
固定資産償却超過額	4,471																																																																																																																																																																																			
たな卸資産評価損	3,084																																																																																																																																																																																			
未払賞与	1,207																																																																																																																																																																																			
前渡金評価損	941																																																																																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	927																																																																																																																																																																																			
減損損失	802																																																																																																																																																																																			
貸倒引当金繰入超過額	799																																																																																																																																																																																			
退職給付引当金	737																																																																																																																																																																																			
未払事業税等	733																																																																																																																																																																																			
研究開発費	507																																																																																																																																																																																			
その他	3,466																																																																																																																																																																																			
繰延税金資産小計	26,090																																																																																																																																																																																			
評価性引当額	13,034																																																																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	13,056																																																																																																																																																																																			
在外子会社の留保利益金	591																																																																																																																																																																																			
その他の有価証券評価差額金	490																																																																																																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	128																																																																																																																																																																																			
その他	161																																																																																																																																																																																			
繰延税金負債合計	1,371																																																																																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	11,684																																																																																																																																																																																			
流動資産 - 繰延税金資産	6,145百万円																																																																																																																																																																																			
固定資産 - 繰延税金資産	7,124																																																																																																																																																																																			
流動負債 - その他(繰延税金負債)	969																																																																																																																																																																																			
固定負債 - その他(繰延税金負債)	616																																																																																																																																																																																			
土地の再評価に係る繰延税金資産	3,035百万円																																																																																																																																																																																			
評価性引当額	2,843																																																																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	192																																																																																																																																																																																			
土地の再評価に係る繰延税金負債	673																																																																																																																																																																																			
繰延税金負債の純額	481																																																																																																																																																																																			
繰越欠損金	14,184百万円																																																																																																																																																																																			
固定資産償却超過額	4,434																																																																																																																																																																																			
たな卸資産評価損	3,569																																																																																																																																																																																			
減損損失	1,686																																																																																																																																																																																			
未払賞与	1,273																																																																																																																																																																																			
前渡金評価損	1,067																																																																																																																																																																																			
退職給付引当金	923																																																																																																																																																																																			
貸倒引当金繰入超過額	669																																																																																																																																																																																			
研究開発費	576																																																																																																																																																																																			
未払事業税等	428																																																																																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	208																																																																																																																																																																																			
その他	3,735																																																																																																																																																																																			
繰延税金資産小計	32,757																																																																																																																																																																																			
評価性引当額	22,081																																																																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	10,676																																																																																																																																																																																			
在外子会社の留保利益金	508																																																																																																																																																																																			
その他の有価証券評価差額金	392																																																																																																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	121																																																																																																																																																																																			
その他	59																																																																																																																																																																																			
繰延税金負債合計	1,081																																																																																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	9,594																																																																																																																																																																																			
流動資産 - 繰延税金資産	5,763百万円																																																																																																																																																																																			
固定資産 - 繰延税金資産	5,886																																																																																																																																																																																			
流動負債 - その他(繰延税金負債)	1,439																																																																																																																																																																																			
固定負債 - その他(繰延税金負債)	615																																																																																																																																																																																			
土地の再評価に係る繰延税金資産	3,035百万円																																																																																																																																																																																			
評価性引当額	3,035																																																																																																																																																																																			
繰延税金資産合計																																																																																																																																																																																				
土地の再評価に係る繰延税金負債	673																																																																																																																																																																																			
繰延税金負債の純額	673																																																																																																																																																																																			

第3期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第4期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第5期連結会計年度 (平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) のれん償却額 1.9 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8 住民税均等割額 0.6 役員賞与 0.5 評価性引当額の増減(減少: ) 14.1 試験研究費税額控除 1.3 在外子会社税率差異 0.9 その他 0.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.5	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 在外子会社の留保利益金に係る繰延税金負債取崩 17.2 のれん償却額 7.6 評価性引当額の増減(減少: ) 6.6 過年度法人税 5.5 在外子会社税率差異 3.4 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6 住民税均等割額 1.2 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

第3期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	トイホ ビー事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	ネット ワーク 事業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	175,991	89,430	137,946	11,687	36,019	9,397	460,473	-	460,473
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,172	399	7,725	356	930	10,412	23,997	(23,997)	-
計	180,164	89,829	145,672	12,044	36,949	19,809	484,471	(23,997)	460,473
営業費用	165,855	88,198	130,878	11,139	33,117	19,056	448,246	(21,184)	427,062
営業利益	14,309	1,631	14,793	904	3,832	753	36,224	(2,813)	33,411
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出									
資産	160,334	62,034	118,785	11,752	52,897	20,534	426,339	(13,316)	413,023
減価償却費	9,128	11,312	4,643	223	1,351	1,665	28,325	(561)	27,763
減損損失	940	3,289	17	-	-	-	4,247	-	4,247
資本的支出	9,225	9,827	3,439	1,043	10,079	484	34,101	14	34,115

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) トイホビー事業 ..... 玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型、アパレル、生活用品、文具等
- (2) アミューズメント施設事業 ..... アミューズメント施設運営等
- (3) ゲームコンテンツ事業 ..... 家庭用ゲームソフト、業務用ゲーム機、アミューズメント機器向け景品等
- (4) ネットワーク事業 ..... モバイルコンテンツ等
- (5) 映像音楽コンテンツ事業 ..... 映像作品、映像ソフト、オンデマンド映像配信等
- (6) その他事業 ..... 製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷、環境機器の開発・販売等

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,253百万円であります。

その主なものは当社及びNAMCO BANDAI Holdings(USA) Inc.の管理部門に係る費用であります。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、26,151百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 5. 減価償却費にはのれん償却費が含まれております。

## 6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、各セグメントの営業利益に与えた影響額は、次のとおりであります。

	トイホ ビー事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	ネット ワーク事 業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業利益	681	3	175	13	105	9	988	-	988

## 7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。

この変更に伴い、各セグメントの営業利益に与えた影響額は、次のとおりであります。

	トイホ ビー事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	ネット ワーク事 業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業利益	160	-	20	3	-	2	186	-	186

## 第4期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	トイホ ビー事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	ネット ワーク事 業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	163,068	76,917	133,722	10,499	33,633	8,559	426,399	-	426,399
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,656	352	5,683	391	1,004	10,449	20,538	(20,538)	-
計	165,725	77,269	139,405	10,890	34,638	19,009	446,938	(20,538)	426,399
営業費用	154,191	76,876	128,465	10,221	34,599	18,443	422,798	(18,746)	404,051
営業利益	11,533	393	10,940	669	38	565	24,140	(1,791)	22,348
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出									
資産	130,404	54,400	108,965	11,091	48,071	19,206	372,139	(8,695)	363,444
減価償却費	8,972	9,570	3,766	307	3,113	926	26,657	85	26,742
減損損失	63	776	-	-	13	77	930	22	953
資本的支出	6,723	6,712	2,527	82	885	385	17,316	164	17,481

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) トイホビー事業 ..... 玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型、アパレル、生活用品、文具等
- (2) アミューズメント施設事業 ..... アミューズメント施設運営等
- (3) ゲームコンテンツ事業 ..... 家庭用ゲームソフト、業務用ゲーム機、アミューズメント機器向け景品等
- (4) ネットワーク事業 ..... モバイルコンテンツ等
- (5) 映像音楽コンテンツ事業 ..... 映像作品、映像ソフト、オンデマンド映像配信等
- (6) その他事業 ..... 製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷、環境機器の開発・販売等

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,086百万円であります。

その主なものは当社及びNAMCO BANDAI Holdings(USA) Inc.の管理部門に係る費用であります。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、36,217百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 5. 減価償却費にはのれん償却費が含まれております。



## 第5期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	トイホ ビー事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	145,672	132,177	27,909	65,112	7,674	378,547	-	378,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,170	5,350	1,326	250	9,777	19,876	(19,876)	-
計	148,843	137,528	29,236	65,362	17,452	398,423	(19,876)	378,547
営業費用	138,057	144,373	30,107	65,077	17,093	394,710	(18,047)	376,663
営業利益(損失: )	10,786	6,845	871	284	358	3,712	(1,828)	1,883
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	111,992	101,495	19,240	38,775	17,578	289,082	36,853	325,935
減価償却費	8,194	5,477	2,266	7,319	482	23,740	216	23,956
減損損失	146	7,041	6,312	2,351	50	15,902	-	15,902
資本的支出	6,865	1,870	513	4,496	422	14,168	249	14,418

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) トイホビー事業 ..... 玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型、アパレル、生活用品等
- (2) ゲームコンテンツ事業 ..... 家庭用ゲームソフト、業務用ゲーム機、モバイルコンテンツ、アミューズメント機器向け景品等
- (3) 映像音楽コンテンツ事業 ..... 映像作品、映像ソフト、オンデマンド映像配信、音楽ソフト等
- (4) アミューズメント施設事業 ..... アミューズメント施設運営等
- (5) その他事業 ..... 製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷、環境機器の販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,685百万円であり、その主なものは当社及びNAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、44,168百万円であり、その主なものは当社での余剰運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費にはのれん償却費が含まれております。

## 6. 事業の種類別セグメント区分の変更

平成21年4月1日に、ネットワーク関連市場においてさらなる成長をはかるために、当社の連結子会社であるバンダイネットワークス㈱を消滅会社、当社の連結子会社である㈱バンダイナムコゲームスを存続会社とする吸収合併を行いました。これに伴い、事業区分の見直しを行った結果、サービスの内容、コンテンツ展開、多様化するメディアへの対応などの事業特性が類似していることから、当連結会計年度より「ネットワーク事業」のセグメントを「ゲームコンテンツ事業」のセグメントに統合することといたしました。

なお、新しい事業区分によった場合の前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」は次のとおりであります。

	トイホ ビー事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	163,068	144,221	33,633	76,917	8,559	426,399	-	426,399
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,656	5,669	1,004	352	10,449	20,133	(20,133)	-
計	165,725	149,891	34,638	77,269	19,009	446,533	(20,133)	426,399
営業費用	154,191	138,281	34,599	76,876	18,443	422,393	(18,341)	404,051
営業利益	11,533	11,609	38	393	565	24,140	(1,792)	22,348
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出								
資産	130,404	119,604	48,071	54,400	19,206	371,687	(8,242)	363,444
減価償却費	8,972	4,073	3,113	9,570	926	26,657	85	26,742
減損損失	63	-	13	776	77	930	22	953
資本的支出	6,723	2,609	885	6,712	385	17,316	164	17,481

## 【所在地別セグメント情報】

第3期連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	346,736	52,623	46,387	14,726	460,473	-	460,473
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,961	1,943	9	23,206	39,119	(39,119)	-
計	360,697	54,566	46,397	37,932	499,593	(39,119)	460,473
営業費用	336,217	52,247	39,567	35,077	463,109	(36,047)	427,062
営業利益	24,480	2,318	6,830	2,854	36,483	(3,072)	33,411
資産	321,489	35,619	48,864	23,938	429,912	(16,889)	413,023

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ..... アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ..... フランス・イギリス・スペイン

アジア..... 香港・タイ・韓国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,253百万円であります。

その主なものは当社及びNAMCO BANDAI Holdings(USA) Inc.の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、26,151百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の日本の営業費用は988百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の日本の営業費用は186百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

## 第4期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	319,535	48,337	45,004	13,522	426,399	-	426,399
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,999	2,595	16	23,855	40,466	(40,466)	-
計	333,534	50,933	45,020	37,377	466,866	(40,466)	426,399
営業費用	317,670	50,060	38,772	35,087	441,591	(37,540)	404,051
営業利益	15,863	872	6,248	2,289	25,274	(2,926)	22,348
資産	293,053	28,703	37,035	19,397	378,188	(14,743)	363,444

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ..... アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ..... フランス・イギリス・スペイン

アジア..... 香港・タイ・韓国・中国

当連結会計年度において、BANDAI (SHENZHEN) CO., LTD. を新たに設立したことに伴い、アジアの区分には、中国が加わっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,086百万円であります。

その主なものは当社及びNAMCO BANDAI Holdings(USA) Inc. の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、36,217百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 第5期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	286,209	29,269	45,955	17,112	378,547	-	378,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,768	3,582	961	21,578	37,891	(37,891)	-
計	297,978	32,852	46,916	38,691	416,438	(37,891)	378,547
営業費用	292,440	36,177	47,305	35,922	411,846	(35,182)	376,663
営業利益(損失: )	5,537	3,324	388	2,768	4,592	(2,708)	1,883
資産	206,157	28,465	40,432	24,888	299,942	25,992	325,935

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によってお  
ります。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ..... アメリカ合衆国・カナダ等

ヨーロッパ..... フランス・イギリス・スペイン・ドイツ等

アジア..... 香港・タイ・韓国・中国・オーストラリア等

当連結会計年度において、NAMCO BANDAI Partners S.A.S.及びその子会社18社を新たに連結した  
ことに伴い、ヨーロッパの区分にはドイツ、アジアの区分にはオーストラリアが加わっておりま  
す。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,685百万円であります。  
その主なものは当社及びNAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、44,168百万円であります。その主なもの  
は当社での余剰運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産  
等であります。

## 【海外売上高】

第3期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(百万円)	54,835	47,855	20,232	122,923
連結売上高(百万円)	-	-	-	460,473
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.9	10.4	4.4	26.7

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ..... アメリカ合衆国・カナダ・中南米諸国

ヨーロッパ..... フランス・イギリス・スペイン・中東・アフリカ諸国

アジア..... 香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア・中国・台湾

第4期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(百万円)	50,617	46,005	17,444	114,066
連結売上高(百万円)	-	-	-	426,399
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.9	10.8	4.1	26.8

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ..... アメリカ合衆国・カナダ・中南米諸国

ヨーロッパ..... フランス・イギリス・スペイン・中東・アフリカ諸国

アジア..... 香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア・中国・台湾

第5期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(百万円)	31,370	46,196	21,720	99,286
連結売上高(百万円)	-	-	-	378,547
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.3	12.2	5.7	26.2

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ..... アメリカ合衆国・カナダ・中南米諸国

ヨーロッパ..... フランス・イギリス・スペイン・ドイツ・中東・アフリカ諸国等

アジア..... 香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア・中国・台湾等

当連結会計年度において、NAMCO BANDAI Partners S.A.S.及びその子会社18社を新たに連結したことに伴い、ヨーロッパの区分にはドイツが加わっております。

## 【関連当事者情報】

第3期連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

第4期連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、㈱ハピネットとの取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	㈱ハピネット	東京都 台東区	2,751	玩具、ビデ オゲーム、 アミューズ メント関連 商材卸売業	(所有) 直接 26.0 間接 0.3	販売代理店	製品等の 販売 (注)2	38,643	売掛金	7,444

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記取引については、一般取引先と同様の取引条件で販売しております。

第5期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	高須 武男			当社取締役 会長	(被所有) 直接 0.0		ストック・ オプション の権利行使 に伴う自己 株式の処分 (注)	25		
役員	石川 祝男			当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 0.0		ストック・ オプション の権利行使 に伴う自己 株式の処分 (注)	22		
役員	東 純			当社取締役	(被所有) 直接 0.0		ストック・ オプション の権利行使 に伴う自己 株式の処分 (注)	21		
役員	上野 和典			当社取締役	(被所有) 直接 0.0		ストック・ オプション の権利行使 に伴う自己 株式の処分 (注)	28		
重要な 子会社 の役員	橋 正裕			㈱ナムコ 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.0		ストック・ オプション の権利行使 に伴う自己 株式の処分 (注)	12		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

自己株式の処分価格は、第1回定時株主総会の決議で定められたストック・オプション(新株予約権)の権利行使価格に基づいて決定しております。

なお、「取引金額」欄には、自己株式の処分時の当社帳簿価額を記載しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	㈱ハピネット	東京都 台東区	2,751	玩具、ビデ オゲーム、 アミューズ メント関連 商材卸売業	(所有) 直接 26.4 間接 0.3	販売代理店	製品等の 販売	38,195	売掛金	7,489

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記取引については、一般取引先と同様の取引条件で販売しております。



## (企業結合等関係)

第3期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

. バンダイビジュアル(株)の完全子会社化

## 1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名称 : (株)バンダイナムコホールディングス(当社)

事業の内容 : 経営戦略の立案・遂行及びグループ会社の経営管理・指導

被結合企業(株式交換完全子会社)

名称 : バンダイビジュアル(株)

事業の内容 : 映像・音楽コンテンツの企画・制作・販売

## (2) 企業結合の法的形式

当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換、バンダイビジュアル(株)(以下、「バンダイビジュアル」という。)については、会社法第784条第1項の規定に基づく略式株式交換であります。

## (3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、バンダイビジュアルの完全子会社化を目指して、平成19年11月9日から平成19年12月10日まで、バンダイビジュアル株式の公開買付けを実施し、平成19年12月17日時点において、バンダイビジュアルの発行済株式総数の93.63%(134,824株)を取得しました。当社及びバンダイビジュアルは、グループ全体の中長期的な戦略のもとスピーディな経営判断を行うとともに、グループの相乗効果による総合力を発揮することで事業を成長させ、グループ企業価値の最大をはかるためには、バンダイビジュアルを完全子会社とすることが最善であると判断し、平成19年12月17日付でバンダイビジュアルを完全子会社とする株式交換契約(以下、「本株式交換契約」という。)を締結するとともに、平成20年2月21日に本株式交換契約の効力が発生し、バンダイビジュアルは当社の完全子会社となりました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4. 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を実施いたしました。

## 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

## (1) 取得原価及びその内訳

取得原価は1,866百万円であり、その対価は全て自己株式であります。

## (2) 株式の種類

普通株式

## (3) 株式交換比率及び算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式交換比率

バンダイビジュアルの株式1株に対して、当社の株式156株を割当て交付しております。

交換比率の算定方法

上記株式交換比率は、当社については市場株価法、バンダイビジュアルについてはディスカунテッド・キャッシュフロー法、市場株価法、類似会社比較法を採用して算定した評価結果を慎重に検討し、両社協議のうえ、決定いたしました。

なお、当社及びバンダイビジュアルは、それぞれ第三者機関として、大和証券エスエムピーシー(株)と野村證券(株)を選定しました。

交付株式数及びその評価額

株式数 1,431,456株

株式評価額 1,866百万円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 1,064百万円

発生原因

追加取得したバンダイビジュアル株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額の差額をのれんとして処理しております。

償却方法及び償却期間 定額法 5年

## ．バンダイネットワークス(株)の完全子会社化

## 1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業（株式交換完全親会社）

名称：(株)バンダイナムコホールディングス（当社）

事業の内容：経営戦略の立案・遂行及びグループ会社の経営管理・指導

被結合企業（株式交換完全子会社）

名称：バンダイネットワークス(株)

事業の内容：携帯電話コンテンツの配信、サイト開発受託、通信販売等

## (2) 企業結合の法的形式

当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換、バンダイネットワークス(株)（以下、「バンダイネットワークス」という。）については、会社法第784条第1項の規定に基づく略式株式交換であります。

## (3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、バンダイネットワークスの完全子会社化を目指して、平成19年11月9日から平成19年12月10日まで、バンダイネットワークス株式の公開買付けを実施し、平成19年12月17日時点において、バンダイネットワークスの発行済株式総数の92.00%（177,951株）を取得しました。当社及びバンダイネットワークスは、グループ全体の中長期的な戦略のもとスピーディな経営判断を行うとともに、グループの相乗効果による総合力を発揮することで事業を成長させ、グループ企業価値の最大をはかるためには、バンダイネットワークスを完全子会社とすることが最善であると判断し、平成19年12月17日付でバンダイネットワークスを完全子会社とする株式交換契約（以下、「本株式交換契約」という。）を締結するとともに、平成20年2月21日に本株式交換契約の効力が発生し、バンダイネットワークスは当社の完全子会社となりました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4. 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を実施いたしました。

## 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

## (1) 取得原価及びその内訳

取得原価は666百万円であり、その対価は全て自己株式であります。

## (2) 株式の種類

普通株式

## (3) 株式交換比率及び算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式交換比率

バンダイネットワークスの株式1株に対して、当社の株式33株を割当て交付しております。

交換比率の算定方法

上記株式交換比率は、当社については市場株価法、バンダイネットワークスについてはディスカунテッド・キャッシュフロー法、市場株価法、類似会社比較法を採用して算定した評価結果を慎重に検討し、両社協議のうえ、決定いたしました。

なお、当社及びバンダイネットワークスは、それぞれ第三者機関として、大和証券エスエムピーシー(株)とPwCアドバイザリー(株)を選定しました。

交付株式数及びその評価額

株式数	510,972株
株式評価額	666百万円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 39百万円

発生原因

追加取得したバンダイネットワークス株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額の差額をのれんとして処理しております。

償却方法及び償却期間 定額法 5年

第4期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

国内グループ組織の再編

## 1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

### (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(株)バンダイナムコゲームス	… 家庭用ゲームソフト、業務用ビデオゲーム機等の企画・開発・販売
(株)ナムコ	… アミューズメント施設等の運営
(株)バンプレスト(新設分割設立会社)	… 業務用ゲーム機向けのプライズ景品等の企画・開発・販売
(株)バンダイ	… 玩具、アパレル等の製造・販売
(株)バンダイナムコホールディングス(当社)	… 経営戦略の立案・遂行及びグループ会社の経営管理・指導

### (2) 企業結合の法的形式

(株)バンプレストの新設分割による子会社(新(株)バンプレスト)設立
(株)バンプレストを分割会社とし(株)ナムコを承継会社とする吸収分割
(株)バンプレストを分割会社とし当社を承継会社とする吸収分割
(株)バンプレストを消滅会社とし(株)バンダイナムコゲームスを存続会社とする吸収合併
(株)バンダイを分割会社とし当社を承継会社とする吸収分割

### (3) 取引の目的を含む取引の概要

グループの企業価値最大化を目的に、平成20年4月1日付で国内におけるグループ組織再編を実施いたしました。

(株)バンプレストのゲーム事業の移管・統合

(株)バンプレストの家庭用ゲームソフト及び業務用ゲーム機の企画開発を行うゲーム事業をグループのゲーム事業を統括する(株)バンダイナムコゲームスに移管し同社のゲーム事業と統合、(株)バンプレストの子会社としてアミューズメント施設運営事業を行っている(株)プレジャーキャスト及び(株)花やしきをグループのアミューズメント施設運営事業を統括する(株)ナムコの子会社とし、(株)バンプレストは業務用ゲーム機向けのプライズ景品をはじめとする景品事業を中心に展開する体制となりました。

グループサポート機能を有する子会社の集約

平成20年4月1日付で当社内にシェアードサービス部門を設置することに伴い、(株)バンダイ及び(株)バンプレストの行っていた(株)バンダイナムコビジネスサービス及び(株)アートプレストの株式管理事業を当社へ移管いたしました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

第5期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

グループ事業再編に伴う子会社の合併及び会社分割による子会社の一部事業の承継

平成21年4月1日付で、(株)バンダイナムコゲームスはバンダイネットワークス(株)を吸収合併いたしました。また、これに伴いバンダイネットワークス(株)における株式管理業務の一部を会社分割(吸収分割)により、同日付で当社が承継いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(株)バンダイナムコゲームス ... 家庭用ゲームソフト、業務用ゲーム機等の企画・開発・販売  
バンダイネットワークス(株) ... 携帯電話向けコンテンツの配信、サイト開発受託、通信販売等  
(株)バンダイナムコホールディングス ... 経営戦略の立案・遂行及びグループ会社の経営管理・指導  
(当社)

(2) 企業結合の法的形式

バンダイネットワークス(株)を消滅会社とし(株)バンダイナムコゲームスを存続会社とする吸収合併  
バンダイネットワークス(株)を分割会社とし当社を承継会社とする吸収分割

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループでは、技術進歩などの環境変化が激しく、グローバル規模での競争が厳しい携帯電話向けコンテンツ配信などのネットワーク関連市場において、さらなる成長をはかるために、グループとしての最適な組織体制について検討してまいりました。従来、(株)バンダイナムコゲームスでは、家庭用ゲームソフト、業務用ゲーム機、携帯電話それぞれのプラットフォームに向け自社の技術力を活かしコンテンツを有効活用していくことを強みとし、また、バンダイネットワークス(株)は携帯電話向けコンテンツ配信と技術ソリューションの提供を核に、Eコマースなどの事業を複合的に展開することを強みとし、それぞれ事業の成長をはかってまいりました。

今回、この両社を合併し、(株)バンダイナムコゲームス内に新たに事業本部を設置することにより、グループのネットワーク事業における総合力を強化するとともに、異なる強みの融合により、新たなコンテンツや事業の創出をはかってまいります。

また、当該グループ再編に際し、当社はバンダイネットワークス(株)における株式管理業務の一部を、会社分割(吸収分割)により承継いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## ( 1株当たり情報 )

第3期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第4期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,127円72銭 1株当たり当期純利益 128円65銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 128円47銭	1株当たり純資産額 1,067円71銭 1株当たり当期純利益 47円95銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 47円88銭	1株当たり純資産額 938円74銭 1株当たり当期純損失金額 123円98銭 ( ) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失であるため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第3期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第4期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第5期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額			
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	32,679	11,830	29,928
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失( )(百万円)	32,679	11,830	29,928
期中平均株式数(株)	254,024,711	246,743,204	241,402,251
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 額			
当期純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	341,026	312,908	-
(うち新株予約権)	(341,026)	(312,908)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	<当社> 平成18年6月26日定時株主総 会第9号議案の決議による第3 回新株予約権 普通株式 1,805,000株 平成18年6月26日定時株主総 会第9号議案の決議による第4 回新株予約権 普通株式 579,000株 平成19年6月25日定時株主総 会第3号議案の決議による第2 回-1新株予約権 普通株式 92,600株 <関係会社> バンダイネットワークス(株) 平成16年6月23日定時株主 総会決議ストック・オブ ション (新株予約権 245個) 普通株式 1,225株	<当社> 平成18年6月26日定時株主総 会第9号議案の決議による第3 回新株予約権 普通株式 1,776,000株 平成18年6月26日定時株主総 会第9号議案の決議による第4 回新株予約権 普通株式 572,000株	<当社> 新株予約権4種類 普通株式 2,457,300株 新株予約権の概要については、 第5期有価証券報告書「第4 提出会社の状況 1. 株式等の 状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

第3期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

国内グループ組織の再編

1. 取引の目的を含む取引の概要、結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式

(1) 取引の目的を含む取引の概要

グループの企業価値最大化を目的に、平成20年4月1日付で国内におけるグループ組織再編を実施いたしました。

(株)バンプレストのゲーム事業の移管・統合

(株)バンプレストの家庭用ゲームソフト及び業務用ゲーム機の企画開発を行うゲーム事業をグループのゲーム事業を統括する(株)バンダイナムコゲームスに移管し同社のゲーム事業と統合、(株)バンプレストの子会社としてアミューズメント施設運営事業を行っている(株)プレジャーキャスト及び(株)花やしきをグループのアミューズメント施設運営事業を統括する(株)ナムコの子会社とし、(株)バンプレストは業務用ゲーム機向けのプライズ景品をはじめとする景品事業を中心に展開する体制となりました。

グループサポート機能を有する子会社の集約

平成20年4月1日付で当社内にシェアードサービス部門を設置することに伴い、(株)バンダイ及び(株)バンプレストの行っていた(株)バンダイナムコビジネスサービス及び(株)アートプレストの株式管理事業を当社へ移管いたしました。

(2) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(株)バンダイナムコゲームス

家庭用ゲームソフト、業務用ゲーム機等の企画・開発・販売

(株)ナムコ

アミューズメント施設等の運営

(株)バンプレスト(新設分割設立会社)

業務用ゲーム機向けのプライズ景品等の企画・開発・販売

(株)バンダイ

玩具、アパレル等の製造・販売

(株)バンダイナムコホールディングス

経営戦略の立案・遂行及びグループ会社の経営管理・指導

(3) 企業結合及び事業分離の法的形式

(株)バンプレストの新設分割による子会社(新(株)バンプレスト)設立

(株)バンプレストを分割会社とし(株)ナムコを承継会社とする吸収分割

(株)バンプレストを分割会社とし当社を承継会社とする吸収分割

(株)バンプレストを消滅会社とし(株)バンダイナムコゲームスを存続会社とする吸収合併

(株)バンダイを分割会社とし当社を承継会社とする吸収分割

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4. 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する連結財務諸表上の会計処理を実施いたしました。

第4期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

グループ事業再編に伴う子会社の合併及び会社分割による子会社の一部事業の承継

平成21年4月1日付で、(株)バンダイナムコゲームスはバンダイネットワークス(株)を吸収合併いたしました。また、これに伴いバンダイネットワークス(株)における株式管理業務の一部を会社分割(吸収分割)により、同日付で当社が承継いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(株)バンダイナムコゲームス

家庭用ゲームソフト、業務用ゲーム機等の企画・開発・販売

バンダイネットワークス(株)

携帯電話コンテンツの配信、サイト開発受託、通信販売等

(株)バンダイナムコホールディングス(当社)

経営戦略の立案・遂行及びグループ会社の経営管理・指導

(2) 企業結合の法的形式

バンダイネットワークス(株)を消滅会社とし(株)バンダイナムコゲームスを存続会社とする吸収合併

バンダイネットワークス(株)を分割会社とし当社を承継会社とする吸収分割

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループでは、技術進歩などの環境変化が激しく、グローバル規模での競合が厳しい携帯電話機向けコンテンツ配信などのネットワーク関連市場において、更なる成長をはかるために、グループとしての最適な組織体制について検討してまいりました。従来、(株)バンダイナムコゲームスでは、家庭用ゲームソフト、業務用ゲーム機、携帯電話それぞれのプラットフォームに向け自社の技術力を活かしコンテンツを有効活用していくことを強みとし、また、バンダイネットワークス(株)は携帯電話向けコンテンツ配信と技術ソリューションの提供を核に、Eコマースなどの事業を複合的に展開することを強みとし、それぞれ事業の成長をはかってまいりました。

今回、この両社を合併し、(株)バンダイナムコゲームス内に新たに事業本部を設置することにより、グループのネットワーク事業における総合力を強化するとともに、異なる強みの融合により、新たなコンテンツや事業の創出をはかってまいります。

また、当該グループ再編に際し、当社はバンダイネットワークス(株)における株式管理業務の一部を、会社分割(吸収分割)により承継いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(子会社の増資)

平成21年4月27日付で、当社は子会社のBANDAI S.A.に対して50,000千ユーロの増資払込みを実施いたしました。

さらに、平成21年6月16日付で、当社の子会社であるBANDAI S.A.は、同社の子会社であるNAMCO BANDAI Games Europe S.A.S.に対して50,000千ユーロの増資払込みを実施いたしました。

増資の理由及び資金使途

BANDAI S.A.の子会社のNAMCO BANDAI Games Europe S.A.S.がAtari Europe S.A.S.からDistribution Partners S.A.S.株式を取得する資金を確保するための増資であり、同社株式の取得資金として使用いたします。

## (事業の種類別セグメント区分の変更)

平成21年4月1日に、ネットワーク関連市場において更なる成長をはかるために、当社の連結子会社であるバンダイネットワークス(株)を消滅会社、当社の連結子会社である(株)バンダイナムコゲームスを存続会社とする吸収合併を行いました。これに伴い、事業区分の見直しを行った結果、サービスの内容、コンテンツ展開、多様化するメディアへの対応などの事業特性が類似していることから、翌連結会計年度より「ネットワーク事業」のセグメントを「ゲームコンテンツ事業」のセグメントに統合することといたしました。

なお、新しい事業区分によった場合の当連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	玩具ホビー事業	アミューズメント施設事業	ゲームコンテンツ事業	映像音楽コンテンツ事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	163,068	76,917	144,221	33,633	8,559	426,399	-	426,399
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,656	352	5,669	1,004	10,449	20,133	(20,133)	-
計	165,725	77,269	149,891	34,638	19,009	446,533	(20,133)	426,399
営業費用	154,191	76,876	138,281	34,599	18,443	422,393	(18,341)	404,051
営業利益	11,533	393	11,609	38	565	24,140	(1,792)	22,348
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	130,404	54,400	119,604	48,071	19,206	371,687	(8,242)	363,444
減価償却費	8,972	9,570	4,073	3,113	926	26,657	85	26,742
減損損失	63	776	-	13	77	930	22	953
資本的支出	6,723	6,712	2,609	885	385	17,316	164	17,481

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) 玩具ホビー事業.....玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型、アパレル、生活用品等
- (2) アミューズメント施設事業...アミューズメント施設運営等
- (3) ゲームコンテンツ事業.....家庭用ゲームソフト、業務用ゲーム機、モバイルコンテンツ、アミューズメント機器向け景品等
- (4) 映像音楽コンテンツ事業.....映像作品、映像ソフト、オンデマンド映像配信等
- (5) その他事業.....製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷、環境機器の開発・販売等

第5期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。



## ( 2 ) 【四半期連結財務諸表】

## 【四半期連結貸借対照表】

( 単位：百万円 )

	第 6 期 第 3 四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	第 5 期 連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	74,942	96,647
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 65,593	52,726
商品及び製品	13,563	12,817
仕掛品	28,400	23,805
原材料及び貯蔵品	4,686	4,334
その他	22,039	28,570
貸倒引当金	948	1,138
流動資産合計	208,278	217,762
固定資産		
有形固定資産	<sup>1</sup> 45,675	<sup>1</sup> 46,014
無形固定資産		
その他	9,367	12,501
無形固定資産合計	9,367	12,501
投資その他の資産		
その他	50,357	51,463
貸倒引当金	1,803	1,807
投資その他の資産合計	48,553	49,656
固定資産合計	103,596	108,172
資産合計	311,874	325,935
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 41,660	35,956
短期借入金	5,988	8,876
未払法人税等	7,174	8,239
引当金	2,533	3,204
その他	27,261	30,326
流動負債合計	84,617	86,604
固定負債		
引当金	2,885	2,565
その他	7,079	7,753
固定負債合計	9,965	10,319
負債合計	94,582	96,923

(単位：百万円)

	第6期第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	第5期連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	79,999	79,960
利益剰余金	161,317	163,454
自己株式	13,575	9,455
株主資本合計	237,741	243,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,012	19
繰延ヘッジ損益	278	79
土地再評価差額金	6,491	6,491
為替換算調整勘定	16,331	10,900
評価・換算差額等合計	22,089	17,292
新株予約権	4	810
少数株主持分	1,635	1,535
純資産合計	217,291	229,012
負債純資産合計	311,874	325,935

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	第5期第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	第6期第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	282,832	288,030
売上原価	185,332	183,377
売上総利益	97,499	104,652
販売費及び一般管理費	92,792	88,036
営業利益	4,706	16,616
営業外収益		
受取利息	312	125
受取配当金	184	204
負ののれん償却額	92	-
持分法による投資利益	-	88
その他	360	402
営業外収益合計	950	821
営業外費用		
支払利息	247	126
持分法による投資損失	116	-
為替差損	155	658
その他	202	75
営業外費用合計	721	859
経常利益	4,935	16,577
特別利益		
固定資産売却益	12	232
子会社清算益	49	-
事業譲渡益	-	405
貸倒引当金戻入額	33	118
退職給付引当金戻入額	11	-
事業整理損失引当金戻入額	-	22
新株予約権戻入益	6	715
その他	2	144
特別利益合計	115	1,638
特別損失		
固定資産売却損	9	3
減損損失	942	236
のれん減損損失	5,711	-
投資有価証券評価損	-	2,059
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,205
その他	759	811
特別損失合計	7,423	4,317
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,371	13,898
法人税等	9,267	10,054
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,843
少数株主利益	104	169
四半期純利益又は四半期純損失( )	11,744	3,673

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	第5期第3四半期 連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第6期第3四半期 連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	110,098	114,435
売上原価	71,135	72,145
売上総利益	38,963	42,289
販売費及び一般管理費	31,668	30,874
営業利益	7,294	11,415
営業外収益		
受取利息	70	34
受取配当金	41	45
負ののれん償却額	31	-
持分法による投資利益	244	185
為替差益	200	-
その他	103	130
営業外収益合計	691	396
営業外費用		
支払利息	88	41
デリバティブ評価損	62	-
為替差損	-	323
その他	59	9
営業外費用合計	210	374
経常利益	7,775	11,437
特別利益		
固定資産売却益	-	208
貸倒引当金戻入額	42	131
その他	2	0
特別利益合計	45	340
特別損失		
固定資産売却損	1	2
減損損失	785	77
のれん減損損失	5,711	-
固定資産除却損	-	95
特別退職金	-	112
その他	445	59
特別損失合計	6,943	347
税金等調整前四半期純利益	877	11,430
法人税等	6,589	5,799
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,630
少数株主利益又は少数株主損失( )	5	26
四半期純利益又は四半期純損失( )	5,705	5,604

## 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第5期第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	第6期第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,371	13,898
減価償却費	13,968	12,413
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,205
減損損失	942	236
のれん償却額	3,837	1,578
のれん減損損失	5,711	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	148	64
引当金の増減額( は減少)	1,033	67
受取利息及び受取配当金	497	330
支払利息	247	126
為替差損益( は益)	-	363
持分法による投資損益( は益)	116	88
固定資産除却損	169	149
固定資産売却損益( は益)	2	228
アミューズメント施設・機器除却損	304	276
投資有価証券売却損益( は益)	2	3
投資有価証券評価損益( は益)	85	2,065
事業譲渡損益( は益)	-	405
売上債権の増減額( は増加)	737	15,887
たな卸資産の増減額( は増加)	7,838	6,933
アミューズメント施設・機器設置額	3,200	3,525
仕入債務の増減額( は減少)	2,598	8,241
未払金の増減額( は減少)	5,221	940
未払消費税等の増減額( は減少)	71	457
その他	1,262	1,421
小計	4,694	11,123
利息及び配当金の受取額	492	327
利息の支払額	262	530
法人税等の支払額	8,372	10,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,447	604

(単位：百万円)

	第5期第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	第6期第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	106	842
定期預金の払戻による収入	256	216
有形固定資産の取得による支出	5,342	5,057
有形固定資産の売却による収入	24	1,060
無形固定資産の取得による支出	2,217	1,709
投資有価証券の取得による支出	394	51
投資有価証券の売却による収入	209	111
連結子会社株式の取得による支出	81	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,821	-
事業譲渡による収入	-	405
貸付けによる支出	1,071	1,346
貸付金の回収による収入	140	1,117
差入保証金の差入による支出	345	221
差入保証金の回収による収入	1,044	873
その他	33	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,670	5,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	295	209
長期借入金の返済による支出	4,425	4,335
リース債務の返済による支出	63	62
自己株式の取得による支出	2	4,170
自己株式の処分による収入	-	0
配当金の支払額	5,795	5,797
少数株主への配当金の支払額	51	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,633	14,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,515	3,375
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,235	22,823
現金及び現金同等物の期首残高	110,037	97,776
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	270	27
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	61	-
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	45	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	88,088	74,980

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	第6期第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、BANDAI Polska sp.zo.oは重要性が増加したため、(株)バンダイナムコライブクリエイティブは新設したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>なお、(株)ディースリー・パブリッシャー及び(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシングは第1四半期連結会計期間において連結子会社との合併に伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間において(株)ナムコトレーディング及び(株)ナムコ・スパリゾートは清算に伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>78社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用の関連会社である(株)円谷プロダクションについては、当第3四半期連結会計期間において、決算日を7月31日から3月31日に変更したことにより、当第3四半期連結累計期間は平成22年2月1日から平成22年12月31日までの11ヶ月を持分法適用しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益は64百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,269百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,637百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

第6期第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

## (四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の20以下であるため、当第3四半期連結累計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は88百万円であります。

前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は66百万円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

第6期第3四半期連結会計期間  
(自平成22年10月1日  
至平成22年12月31日)

## (四半期連結貸借対照表)

前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「有価証券」は、資産総額の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「有価証券」は、1,572百万円であります。

前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「のれん」は、資産総額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「のれん」は、1,283百万円であります。

前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「長期借入金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「長期借入金」は、1,666百万円であります。

前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「負ののれん」は、負債及び純資産の合計額の100分の10以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「負ののれん」は、38百万円であります。

## (四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の20以下であるため、当第3四半期連結会計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は29百万円であります。

前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」及び「特別退職金」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」及び「特別退職金」は、それぞれ、59百万円、12百万円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。



## 【簡便な会計処理】

	第6期第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	第6期第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

## 【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

第 6 期第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	第 5 期連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、128,040百万円であります。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第 3 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 292百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 1,123百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、122,256百万円であります。</p> <p>2 受取手形割引高 50百万円</p>

( 四半期連結損益計算書関係 )

第 5 期第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年12月31日)	第 6 期第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年12月31日)																				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">23,799百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">20,616</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,149</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> </table>	役員報酬及び給料手当	23,799百万円	広告宣伝費	20,616	退職給付費用	1,149	役員賞与引当金繰入額	323	貸倒引当金繰入額	121	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">23,748百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">19,522</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,072</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </table>	役員報酬及び給料手当	23,748百万円	広告宣伝費	19,522	退職給付費用	1,072	役員賞与引当金繰入額	653	貸倒引当金繰入額	90
役員報酬及び給料手当	23,799百万円																				
広告宣伝費	20,616																				
退職給付費用	1,149																				
役員賞与引当金繰入額	323																				
貸倒引当金繰入額	121																				
役員報酬及び給料手当	23,748百万円																				
広告宣伝費	19,522																				
退職給付費用	1,072																				
役員賞与引当金繰入額	653																				
貸倒引当金繰入額	90																				

第 5 期第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1 日 至平成21年12月31日)	第 6 期第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日)																				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,796百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,276</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	役員報酬及び給料手当	7,796百万円	広告宣伝費	7,276	退職給付費用	392	役員賞与引当金繰入額	17	貸倒引当金繰入額	2	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,667百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,394</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </table>	役員報酬及び給料手当	7,667百万円	広告宣伝費	7,394	退職給付費用	344	役員賞与引当金繰入額	236	貸倒引当金繰入額	43
役員報酬及び給料手当	7,796百万円																				
広告宣伝費	7,276																				
退職給付費用	392																				
役員賞与引当金繰入額	17																				
貸倒引当金繰入額	2																				
役員報酬及び給料手当	7,667百万円																				
広告宣伝費	7,394																				
退職給付費用	344																				
役員賞与引当金繰入額	236																				
貸倒引当金繰入額	43																				

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第5期第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		第6期第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成21年12月31日現在)		(平成22年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	87,240百万円	現金及び預金勘定	74,942百万円
有価証券勘定	1,833	流動資産の「その他」に 含まれる有価証券勘定	1,572
計	89,074	計	76,514
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	985	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	1,534
現金及び現金同等物	88,088	現金及び現金同等物	74,980

## (株主資本等関係)

第6期第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び第6期第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 250,000,000株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 13,498,808株

## 3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 4百万円

## 4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,898	12	平成22年3月31日	平成22年6月22日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	2,898	12	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

## 5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年11月5日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式5,000,000株を4,169百万円にて取得いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式は13,575百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

第5期第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	トイホ ビー事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,464	45,331	6,367	15,394	1,541	110,098	-	110,098
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	759	2,156	161	47	2,801	5,926	(5,926)	-
計	42,224	47,488	6,528	15,442	4,342	116,025	(5,926)	110,098
営業利益(損失: )	5,875	3,369	484	1,019	178	7,919	(624)	7,294

第5期第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	トイホ ビー事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	106,692	100,379	21,312	48,987	5,460	282,832	-	282,832
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,232	4,290	685	171	7,777	15,157	(15,157)	-
計	108,924	104,669	21,997	49,159	13,237	297,989	(15,157)	282,832
営業利益(損失: )	9,640	3,372	122	37	198	6,381	(1,674)	4,706

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) トイホビー事業 .....玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型、アパレル、生活用品等
- (2) ゲームコンテンツ事業 .....家庭用ゲームソフト、業務用ゲーム機、モバイルコンテンツ、アミューズメント機器向け景品等
- (3) 映像音楽コンテンツ事業.....映像作品、映像ソフト、オンデマンド映像配信、音楽ソフト等
- (4) アミューズメント施設事業 .....アミューズメント施設運営等
- (5) その他事業 .....製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷、環境機器の販売等

## 3. 事業区分の方法の変更

平成21年4月1日に、ネットワーク関連市場においてさらなる成長をはかるために、当社の連結子会社であるバンダイネットワークス㈱を消滅会社、当社の連結子会社である㈱バンダイナムコゲームスを存続会社とする吸収合併を行いました。これに伴い、事業区分の見直しを行った結果、サービスの内容、コンテンツ展開、多様化するメディアへの対応などの事業特性が類似していることから、第1四半期連結会計期間より「ネットワーク事業」のセグメントを「ゲームコンテンツ事業」のセグメントに統合することといたしました。

なお、新しい事業区分によった場合の前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間の「事業の種類別セグメント情報」は次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	トイホ ビー事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,119	50,626	7,466	18,498	2,140	124,851	-	124,851
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	567	1,669	290	56	2,459	5,043	(5,043)	-
計	46,687	52,295	7,757	18,554	4,600	129,894	(5,043)	124,851
営業利益（損失：）	5,997	10,105	492	982	145	14,773	(508)	14,265

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	トイホ ビー事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	117,985	109,353	23,086	58,828	6,394	315,647	-	315,647
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,916	4,599	664	268	7,720	15,168	(15,168)	-
計	119,901	113,952	23,750	59,096	14,114	330,815	(15,168)	315,647
営業利益	10,413	10,607	162	48	426	21,657	(1,815)	19,841

4. 第2四半期連結会計期間より、NAMCO BANDAI Partners S.A.S.及びその子会社18社が連結子会社となったことに伴い、当第3四半期連結会計期間末において、ゲームコンテンツ事業における資産の金額が17,386百万円増加しております。

## 【所在地別セグメント情報】

第5期第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	78,976	7,775	17,440	5,905	110,098	-	110,098
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,996	995	342	6,950	15,284	(15,284)	-
計	85,973	8,770	17,783	12,856	125,383	(15,284)	110,098
営業利益(損失: )	7,224	1,241	542	1,542	8,068	(773)	7,294

第5期第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	213,433	21,189	35,261	12,947	282,832	-	282,832
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,844	2,626	421	16,024	31,915	(31,915)	-
計	226,278	23,815	35,682	28,971	314,747	(31,915)	282,832
営業利益(損失: )	9,933	5,049	277	2,447	7,054	(2,347)	4,706

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ.....アメリカ合衆国・カナダ等

ヨーロッパ.....フランス・イギリス・スペイン・ドイツ等

アジア.....香港・タイ・韓国・中国・オーストラリア等

第2四半期連結会計期間において、NAMCO BANDAI Partners S.A.S.及びその子会社18社を新たに連結したことに伴い、ヨーロッパの区分にはドイツ、アジアの区分にはオーストラリアが加わっております。

## 【海外売上高】

第5期第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(百万円)	8,211	17,494	7,076	32,782
連結売上高(百万円)	-	-	-	110,098
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.5	15.9	6.4	29.8

第5期第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(百万円)	22,878	35,496	15,874	74,249
連結売上高(百万円)	-	-	-	282,832
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.1	12.6	5.6	26.3

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ.....アメリカ合衆国・カナダ・中南米諸国

ヨーロッパ.....フランス・イギリス・スペイン・ドイツ・中東・アフリカ諸国等

アジア.....香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア・中国・台湾等

第2四半期連結会計期間において、NAMCO BANDAI Partners S.A.S及びその子会社18社を新たに連結したことに伴い、ヨーロッパの区分にはドイツが加わっております。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

第6期第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び第6期第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業ドメインごとに、トイホビー戦略ビジネスユニット、コンテンツ戦略ビジネスユニット、アミューズメント施設戦略ビジネスユニットの3つの戦略ビジネスユニットと、それを主にサポートする役割を持つ関連事業会社で構成されております。各戦略ビジネスユニットにおいては主幹会社となる会社を中心に国内外における事業戦略の立案・推進を行っております。

したがって、当社グループは、「トイホビー事業」、「コンテンツ事業」及び「アミューズメント施設事業」の3つを報告セグメントとしております。

「トイホビー事業」は、玩具、玩具菓子及び自動販売機用商品等の製造販売を行っております。「コンテンツ事業」は、家庭用ゲームソフト、映像関連作品の制作販売等、業務用ゲーム機等の製造販売を行っております。「アミューズメント施設事業」は、アミューズメント施設の運営等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

第6期第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	トイホ ビー事業	コンテ ンツ事業	アミュー ズメント 施設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	113,659	123,012	46,432	283,104	4,926	288,030	-	288,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,649	7,249	57	9,956	8,479	18,436	18,436	-
計	116,309	130,261	46,489	293,060	13,406	306,467	18,436	288,030
セグメント利益	13,561	3,553	1,454	18,569	796	19,365	2,749	16,616

第6期第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	トイホ ビー事業	コンテ ンツ事業	アミュー ズメント 施設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,057	54,754	14,850	112,662	1,773	114,435	-	114,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,027	4,054	34	5,116	2,932	8,049	8,049	-
計	44,084	58,809	14,884	117,779	4,705	122,485	8,049	114,435
セグメント利益又は 損失( )	6,489	6,020	65	12,444	366	12,810	1,395	11,415

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、ビル管理事業等を含んでおります。



2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	565	676
全社費用	2,184	718
合計	2,749	1,395

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

第6期第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	74,942	74,942	-
(2) 受取手形及び売掛金	65,593	65,593	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	19,876	18,108	1,768
(4) 支払手形及び買掛金	41,660	41,660	-
(5) 短期借入金	5,988	5,988	-
(6) 未払法人税等	7,174	7,174	-
(7) デリバティブ取引(*)	(399)	(399)	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,558
非連結子会社株式及び関連会社株式(非上場株式)	2,085

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## (有価証券関係)

第6期第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	9,265	10,798	1,533
(2) その他	1,996	1,851	144
合計	11,261	12,650	1,389

(注) 当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて2,047百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

第6期第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	3,047	53	53

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## ( 1株当たり情報 )

## 1. 1株当たり純資産額

第6期第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	第5期連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 911.84 円	1株当たり純資産額 938.74 円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等又は1株当たり四半期純損失金額 ( )

第5期第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	第6期第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 48.65 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 15.26 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 15.25 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) 及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第5期第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	第6期第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( )		
四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	11,744	3,673
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	11,744	3,673
期中平均株式数 (千株)	241,384	240,802
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

第5期第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第6期第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 23.63 円	1株当たり四半期純利益金額 23.37 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 23.37 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第5期第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第6期第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )		
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	5,705	5,604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	5,705	5,604
期中平均株式数(千株)	241,467	239,823
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	26
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 3【株価の状況】

金融商品取引所名 又は認可金融商品 取引業協会名	東京証券取引所 市場第一部							
	月別	平成22年 8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高株価(円)		848	849	778	826	899	913	988
最低株価(円)		761	770	725	727	803	874	881

(注) 平成23年2月については、2月25日までのものです。